

# 毎月勤労統計調査地方調査結果月報

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

令和3年5月分

## <<目次>>

### 結果の概要

[利用上の注意](#)

[主要指標\(事業所規模5人以上\)](#)

[主要指標\(事業所規模30人以上\)](#)

[令和3年5月分結果の概要](#)

### 令和3年5月分結果

[表-1 常用労働者1人平均月間現金給与額](#)

[表-2 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数](#)

[表-3 常用労働者数及び労働異動率](#)

### 就業形態別

[表-4 就業形態別1人平均月間現金給与額](#)

[表-5 就業形態別1人平均月間出勤日数及び労働時間数](#)

[表-6 就業労働別労働者数及び労働異動率](#)

[表-7 事業所規模別賃金, 労働時間及び雇用\(常用労働者\)](#)

### 指数表

第1表	現金給与総額指数(名目)
第2表	現金給与総額指数(実質)
第3表	きまって支給する給与指数(名目)
第4表	所定内給与指数(名目)
第5表	総実労働時間指数
第6表	所定内労働時間指数
第7表	所定外労働時間指数
第8表	常用雇用指数

### 結果原表

第9表	産業, 性別常用労働者の1人平均月間現金給与額 ( <a href="#">5人以上規模</a> <a href="#">30人以上規模</a> )
第10表	産業, 性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数 ( <a href="#">5人以上規模</a> <a href="#">30人以上規模</a> )
第11表	産業, 性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率 ( <a href="#">5人以上規模</a> <a href="#">30人以上規模</a> )

### [毎月勤労統計調査全国調査結果\(令和3年5月分\)](#)

第12表	常用労働者の給与、労働時間及び雇用
第13表	就業形態別給与、労働時間及び雇用
第14表	就業形態別給与、労働時間及び雇用の全国との比較

[佐賀県の主要実数表](#)

[毎月勤労統計調査地方調査の説明](#)

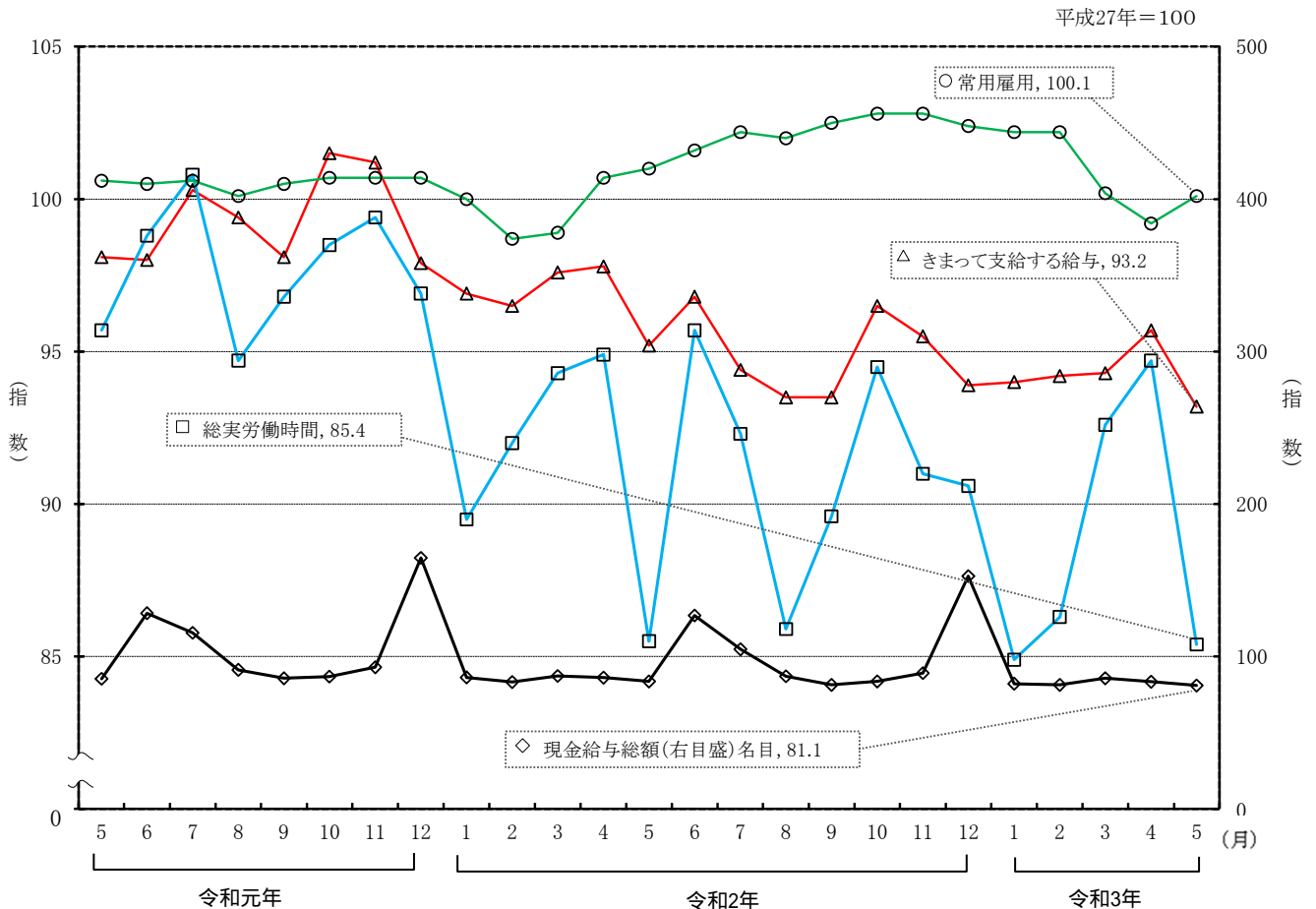
# 利用上の注意

- 1 「0.0」は単位未満の数値、「-」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの(合計には含む)、「r」は過去に公表した数値の改訂値、または訂正值である。
- 2 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス業等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- 3 平成29年1月分公表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改定後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。  
また、実質賃金指数は、消費者物価指数の基準時更新(平成27年平均=100)に伴い、過去に遡って改訂している。  
なお、実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(佐賀市の帰属家賃を除く総合指数)で除したものである。
- 4 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。  
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 5 常用雇用指数及びその増減率は、平成30年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ(平成26年経済センサス-基礎調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)し、過去に遡って改訂している。  
なお、平成30年1月のベンチマーク更新に伴い、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

## 佐賀県 毎月勤労統計調査主要指標（事業所規模5人以上）

	現金給与総額 （名目）		現金給与総額 （実質）		きまって支給 する給与		総実労働時間		所定外労働時間				常用雇用	
	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	所定外労働時間		うち製造業		指数	前年 同月比
									指数	前年 同月比	指数	前年 同月比		
		%		%		%		%		%		%		%
平成29年	99.8	-1.8	99.0	-2.3	99.3	-1.0	100.0	-0.1	100.5	0.3	100.4	0.3	99.2	-1.1
30年	100.6	0.8	98.4	-0.6	99.3	0.0	98.7	-1.3	112.9	12.3	103.0	2.6	99.9	0.7
令和元年	99.8	-0.8	97.2	-1.2	99.3	0.0	97.7	-1.0	102.6	-9.1	78.8	-23.5	100.2	0.3
<b>2年</b>	<b>96.1</b>	<b>-3.7</b>	<b>93.3</b>	<b>-4.0</b>	<b>95.7</b>	<b>-3.6</b>	<b>91.3</b>	<b>-6.6</b>	<b>86.5</b>	<b>-15.7</b>	<b>65.3</b>	<b>-17.1</b>	<b>101.3</b>	<b>1.1</b>
令和2年5月	83.8	-1.9	81.4	-2.2	95.2	-3.0	85.5	-10.7	68.2	-32.4	45.4	-37.3	101.0	0.4
6月	126.9	-1.2	123.6	-1.7	96.8	-1.2	95.7	-3.1	79.4	-18.3	48.3	-33.3	101.6	1.1
7月	104.7	-9.4	101.7	-10.1	94.4	-5.9	92.3	-8.4	82.2	-17.8	56.9	-22.7	102.2	1.6
8月	87.1	-4.7	84.2	-5.4	93.5	-5.9	85.9	-9.3	75.7	-19.8	62.6	-11.5	102.0	1.9
9月	81.5	-5.0	78.9	-5.3	93.5	-4.7	89.6	-7.4	84.1	-17.5	65.5	-16.8	102.5	2.0
10月	83.7	-3.8	81.3	-3.0	96.5	-4.9	94.5	-4.1	88.8	-13.6	67.8	-13.9	102.8	2.1
11月	89.3	-4.1	87.0	-3.2	95.5	-5.6	91.0	-8.5	90.7	-10.1	84.5	10.6	102.8	2.1
12月	152.7	-7.3	149.6	-6.1	93.9	-4.1	90.6	-6.5	90.7	-8.5	78.7	17.1	102.4	1.7
令和3年1月	82.3	-4.7	80.0	-4.3	94.0	-3.0	84.9	-5.1	79.4	-11.5	82.2	24.4	102.2	2.2
2月	81.4	-2.3	79.3	-2.1	94.2	-2.4	86.3	-6.2	81.3	-16.4	75.3	4.0	102.2	3.5
3月	85.8	-1.7	83.5	-1.5	94.3	-3.4	92.6	-1.8	85.0	-12.6	82.8	12.5	100.2	1.3
4月	83.6	-2.9	81.8	-2.3	95.7	-2.1	94.7	-0.2	91.6	-2.0	90.2	46.7	99.2	-1.5
<b>5月</b>	<b>81.1</b>	<b>-3.2</b>	<b>79.2</b>	<b>-2.7</b>	<b>93.2</b>	<b>-2.1</b>	<b>85.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>79.4</b>	<b>16.4</b>	<b>78.7</b>	<b>73.3</b>	<b>100.1</b>	<b>-0.9</b>

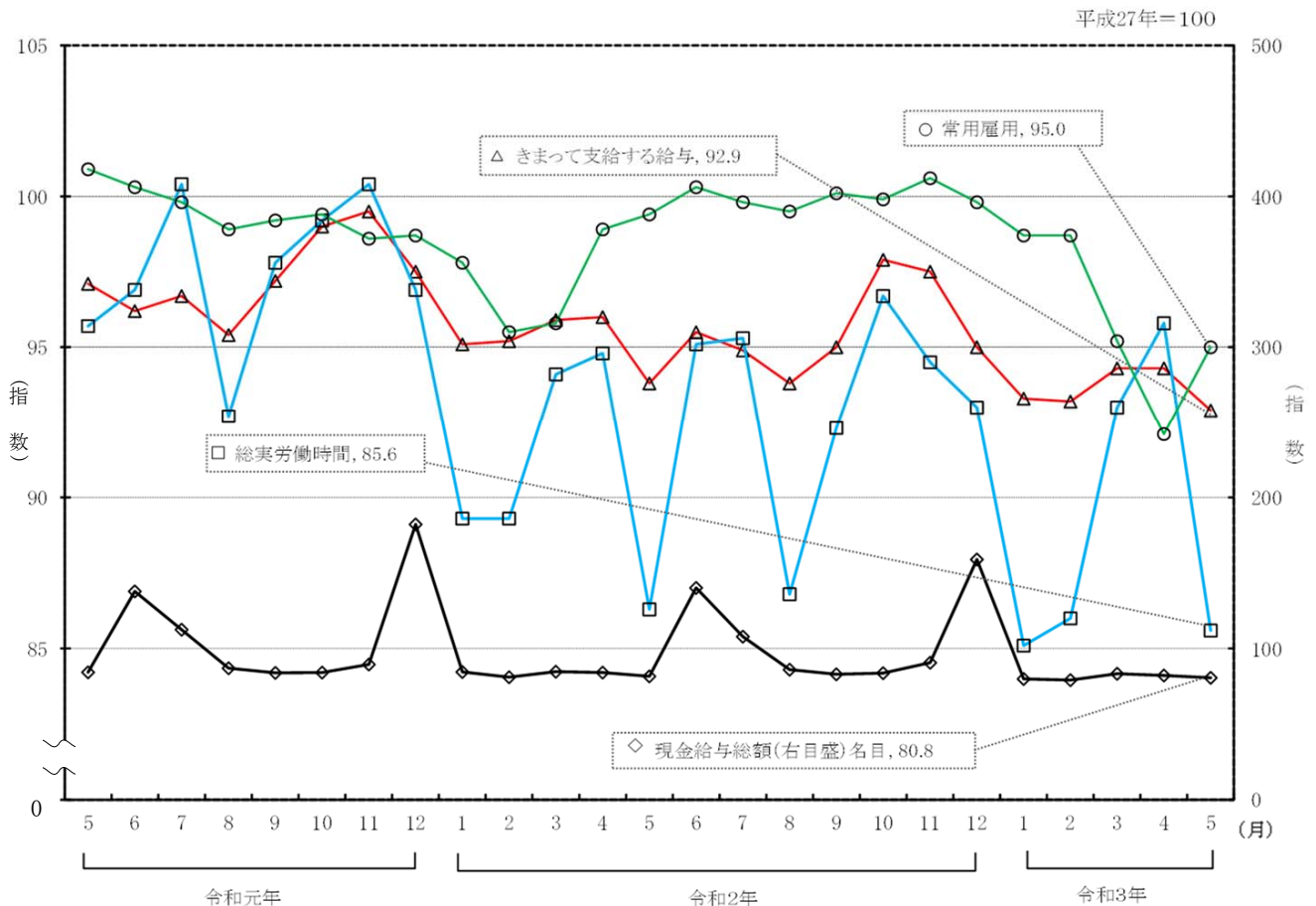
佐賀県 賃金、労働時間及び雇用指数の推移（事業所規模5人以上）



## 佐賀県 毎月勤労統計調査主要指標（事業所規模30人以上）

	現金給与総額 (名目)		現金給与総額 (実質)		きまって支給 する給与		総実労働時間		所定外労働時間				常用雇用	
	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	指数	前年 同月比	所定外労働時間		うち製造業		指数	前年 同月比
									指数	前年 同月比	指数	前年 同月比		
		%		%		%		%		%		%		%
平成29年	103.5	1.3	102.7	0.8	101.4	1.3	100.0	0.0	101.3	5.2	99.0	2.6	98.5	-0.8
30年	106.4	2.8	104.1	1.4	103.4	2.0	101.4	1.4	121.9	20.3	102.0	3.0	100.1	1.6
令和元年	100.3	-5.7	97.7	-6.1	97.9	-5.3	97.5	-3.8	109.0	-10.6	79.3	-22.3	99.5	-0.6
<b>2年</b>	<b>97.2</b>	<b>-3.1</b>	<b>94.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>95.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>92.3</b>	<b>-5.3</b>	<b>85.5</b>	<b>-22.0</b>	<b>64.1</b>	<b>-19.2</b>	<b>99.0</b>	<b>-0.5</b>
令和2年5月	81.6	-3.3	79.2	-3.8	93.8	-3.4	86.3	-9.8	69.7	-37.2	43.2	-40.1	99.4	-1.5
6月	140.1	1.7	136.4	1.2	95.5	-0.7	95.1	-1.9	74.8	-23.9	45.3	-37.2	100.3	0.0
7月	108.0	-4.1	104.9	-4.9	94.9	-1.9	95.3	-5.1	83.2	-22.0	54.2	-28.0	99.8	0.0
8月	86.1	-1.0	83.2	-1.8	93.8	-1.7	86.8	-6.4	74.8	-20.5	60.5	-15.5	99.5	0.6
9月	83.0	-1.2	80.3	-1.6	95.0	-2.3	92.3	-5.6	84.9	-24.6	64.7	-16.9	100.1	0.9
10月	83.8	-0.5	81.4	0.4	97.9	-1.1	96.7	-2.5	84.9	-25.7	65.3	-17.2	99.9	0.5
11月	90.7	1.3	88.3	2.2	97.5	-2.0	94.5	-5.9	95.0	-17.5	86.8	13.8	100.6	2.0
12月	159.0	-12.7	155.7	-11.6	95.0	-2.6	93.0	-4.0	95.8	-11.0	79.5	19.0	99.8	1.1
令和3年1月	79.9	-5.4	77.6	-5.1	93.3	-1.9	85.1	-4.7	81.5	-5.9	75.8	19.0	98.7	0.9
2月	79.2	-2.2	77.2	-1.9	93.2	-2.1	86.0	-3.7	76.5	-14.9	64.2	-8.9	98.7	3.4
3月	83.4	-1.5	81.1	-1.3	94.3	-1.7	93.0	-1.2	80.7	-14.2	72.1	-0.7	95.2	-0.6
4月	82.2	-2.3	80.4	-1.6	94.3	-1.8	95.8	1.1	95.0	10.9	86.3	36.6	92.1	-6.9
<b>5月</b>	<b>80.8</b>	<b>-1.0</b>	<b>78.9</b>	<b>-0.4</b>	<b>92.9</b>	<b>-1.0</b>	<b>85.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>78.2</b>	<b>12.2</b>	<b>74.2</b>	<b>71.8</b>	<b>95.0</b>	<b>-4.4</b>

佐賀県 賃金、労働時間及び雇用指数の推移（事業所規模30人以上）



## 令和3年5月分 結果の概要

### 1 事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

#### （1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は221,367円で、前年同月比3.2%減であった。  
このうち、きまって支給する給与は217,730円で、前年同月比2.1%減であった。  
特別に支払われた給与は3,637円であった。

#### （2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は131.2時間で、前年同月比0.1%減であった。  
このうち、所定外労働時間は8.5時間で、前年同月比16.4%増であった。  
なお、製造業の所定外労働時間は13.7時間で、前年同月比73.3%増であった。

#### （3）雇用

常用労働者数は275,865人で、前年同月比0.9%減であった。

### 2 事業所規模30人以上の結果

#### （1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は240,697円で、前年同月比1.0%減であった。  
このうち、きまって支給する給与は234,380円で、前年同月比1.0%減であった。  
また、特別に支払われた給与は6,317円であった。

#### （2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は134.1時間で、前年同月比0.8%減であった。  
このうち、所定外労働時間は9.3時間で、前年同月比12.2%増であった。  
なお、製造業の所定外労働時間は14.1時間で、前年同月比71.8%増であった。

#### （3）雇用

常用労働者数は143,838人で、前年同月比4.4%減であった。

表 - 1 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

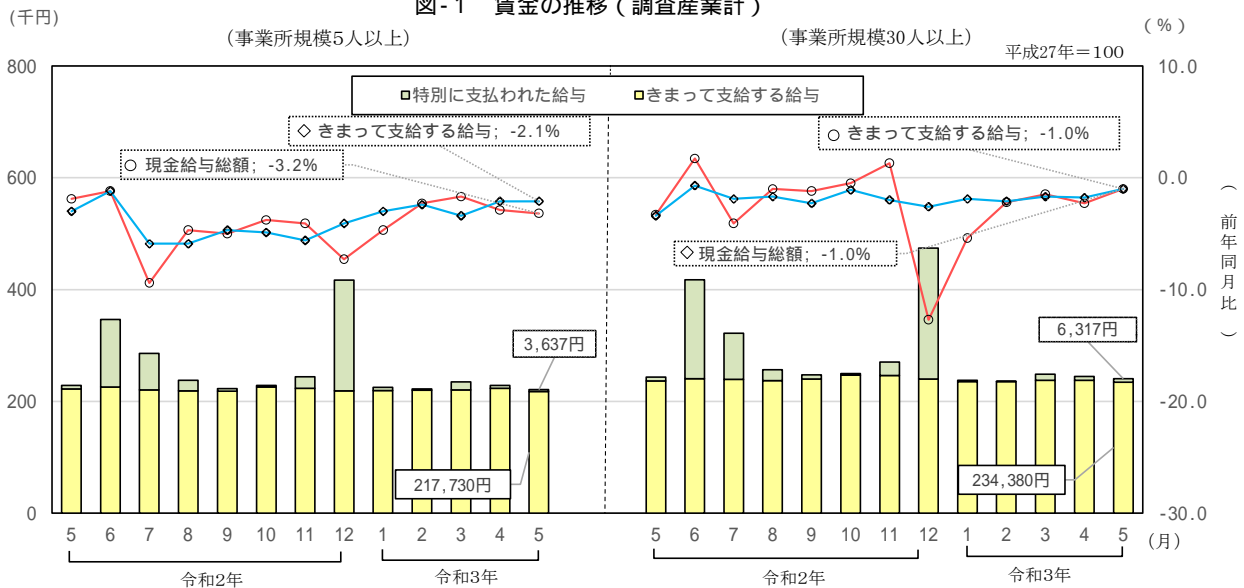
事業所規模30人以上を含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年同月比	給与	前年同月比	給与	前年同月比	給与	前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	221,367	-3.2	217,730	-2.1	203,612	-3.2	3,637	-2,893
鉱業,採石業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	277,721	1.7	260,370	-2.3	245,810	-1.2	17,351	10,546
製造業	261,753	0.9	248,386	1.2	221,849	-3.2	13,367	-618
電気・ガス業	480,717	2.9	480,717	2.9	431,297	8.3	0	0
情報通信業	314,359	6.3	314,101	6.5	289,419	2.2	258	-329
運輸業,郵便業	257,552	10.4	257,552	10.6	218,219	7.6	0	-32
卸売業,小売業	185,795	2.4	184,793	5.4	176,086	5.8	1,002	-5,032
金融業,保険業	315,884	-2.8	315,884	-2.7	285,067	1.6	0	0
不動産業,物品賃貸業	125,281	-17.3	125,281	-17.2	120,903	-18.8	0	-376
学術研究等	258,592	-16.0	258,524	-5.6	251,068	-5.0	68	-34,097
飲食サービス業	99,388	-11.0	99,369	-1.9	95,384	-3.8	19	-10,283
生活関連サービス	188,068	-16.7	181,760	-19.3	177,537	-19.7	6,308	5,767
教育,学習支援業	297,462	-21.7	297,462	-21.6	291,740	-22.6	0	0
医療,福祉	206,672	0.8	206,569	3.0	200,762	3.3	103	-4,296
複合サービス事業	259,798	-8.1	259,507	-7.7	248,943	-6.6	291	-977
その他のサービス業	198,938	-1.4	198,553	0.0	185,521	0.4	385	-3,117

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年同月比	給与	前年同月比	給与	前年同月比	給与	前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	240,697	-1.0	234,380	-1.0	217,280	-2.6	6,317	-250
鉱業,採石業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	323,938	2.2	272,490	-7.8	245,586	-8.6	51,448	30,094
製造業	266,950	-2.0	251,860	-1.6	224,646	-5.9	15,090	-1,572
電気・ガス業	476,490	2.0	476,490	2.0	407,538	2.3	0	0
情報通信業	371,440	14.4	370,983	14.8	337,872	10.5	457	-554
運輸業,郵便業	244,018	9.3	244,018	9.2	207,112	9.4	0	-49
卸売業,小売業	189,153	13.1	187,192	12.9	180,407	12.8	1,961	495
金融業,保険業	372,189	1.3	372,189	1.3	322,425	5.4	0	0
不動産業,物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	289,710	-5.1	289,535	-5.1	280,063	-4.3	175	175
飲食サービス業	103,112	6.1	103,024	6.1	98,884	7.5	88	88
生活関連サービス	229,908	34.4	208,557	23.1	208,044	23.0	21,351	19,557
教育,学習支援業	320,993	-16.6	320,993	-16.5	316,371	-16.9	0	0
医療,福祉	216,589	-1.9	216,424	-0.3	209,035	-1.3	165	-3,556
複合サービス事業	293,101	1.3	292,597	1.8	273,121	3.2	504	-1,386
その他のサービス業	154,349	8.2	153,683	7.7	143,846	7.4	666	666

図-1 賃金の推移(調査産業計)



注:折線グラフは前年同月比、棒グラフは支給額。

表 - 2 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

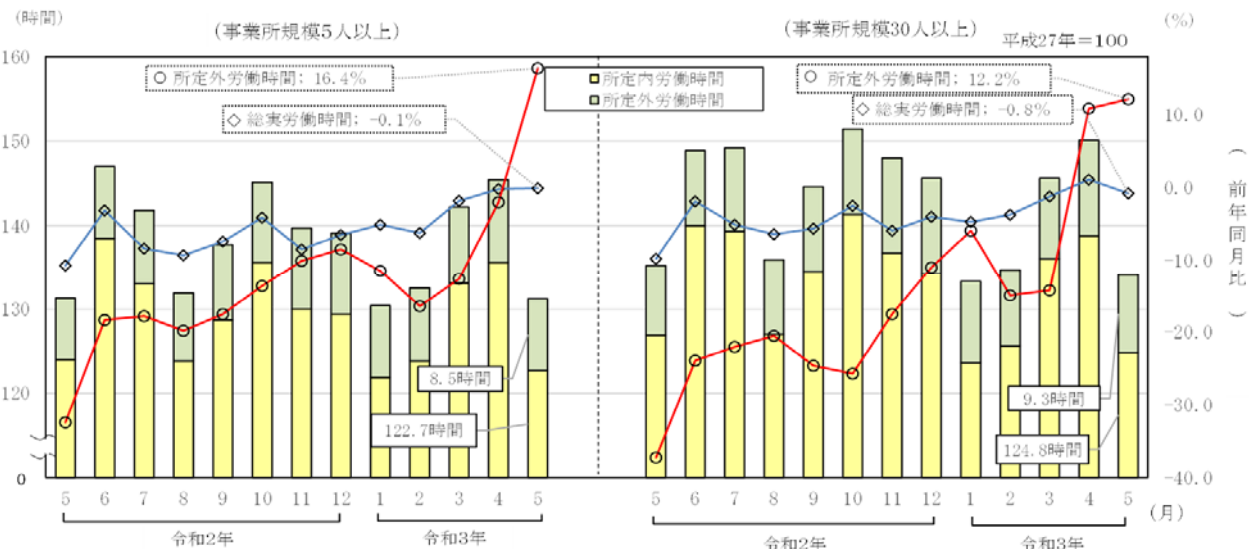
事業所規模30人以上を含む

	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.7	0.1	131.2	-0.1	122.7	-1.0	8.5	16.4
鉱業,採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	18.8	0.3	147.0	-2.1	139.9	-0.7	7.1	-21.9
製造業	17.8	-0.2	147.1	3.5	133.4	-0.6	13.7	73.3
電気・ガス業等	17.0	-0.1	136.5	-3.5	126.5	-0.6	10.0	-29.6
情報通信業	19.7	1.0	165.2	8.2	154.1	5.6	11.1	63.2
運輸業,郵便業	20.1	1.2	165.5	7.0	141.1	5.2	24.4	19.0
卸売業,小売業	18.4	-0.1	126.6	3.1	121.4	3.1	5.2	2.0
金融業,保険業	17.8	-0.5	144.4	-6.5	131.9	-2.5	12.5	-34.9
不動産業,物品賃貸業	16.5	-0.2	103.4	-1.1	102.1	-0.5	1.3	-31.5
学術研究等	17.0	-0.1	130.7	-7.7	124.6	-9.2	6.1	38.7
飲食サービス業等	15.0	0.7	90.1	5.7	87.4	4.1	2.7	93.2
生活関連サービス等	18.3	2.8	120.1	7.0	115.1	3.9	5.0	193.9
教育,学習支援業	16.1	-1.6	127.4	-14.6	110.8	-17.3	16.6	7.8
医療,福祉	17.4	0.1	121.6	-2.2	119.2	-1.9	2.4	-14.3
複合サービス事業	16.8	-1.1	131.9	-8.4	126.1	-6.7	5.8	-34.1
その他のサービス業	18.0	0.8	136.2	3.8	128.5	3.8	7.7	4.0

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.5	-0.1	134.1	-0.8	124.8	-1.7	9.3	12.2
鉱業,採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	18.5	0.6	155.0	0.3	142.3	0.0	12.7	4.1
製造業	18.0	0.1	149.9	4.7	135.8	0.7	14.1	71.8
電気・ガス業等	17.3	0.2	142.8	1.0	129.0	1.4	13.8	-2.8
情報通信業	18.9	-0.4	157.4	-0.4	145.7	-1.7	11.7	18.2
運輸業,郵便業	18.6	-0.3	159.0	1.1	136.7	1.6	22.3	-1.8
卸売業,小売業	17.7	-0.9	128.5	5.0	124.7	5.2	3.8	0.0
金融業,保険業	18.2	-0.2	144.6	-5.9	126.6	-0.6	18.0	-31.8
不動産業,物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	17.5	0.4	141.4	-1.8	134.3	-3.6	7.1	51.0
飲食サービス業等	15.4	2.1	96.3	11.4	93.4	13.8	2.9	-34.0
生活関連サービス等	18.8	7.0	131.8	66.0	125.2	60.1	6.6	406.2
教育,学習支援業	15.4	-2.1	118.7	-20.9	108.7	-18.8	10.0	-38.3
医療,福祉	16.9	-0.5	118.2	-7.1	115.2	-7.7	3.0	20.0
複合サービス事業	18.9	0.4	148.4	-0.9	138.0	0.9	10.4	-19.4
その他のサービス業	17.2	1.0	124.0	6.9	118.2	6.6	5.8	11.5

図-2 労働時間の推移(調査産業計)



注:折線グラフは前年同月比、棒グラフは労働時間。

表 - 3 常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

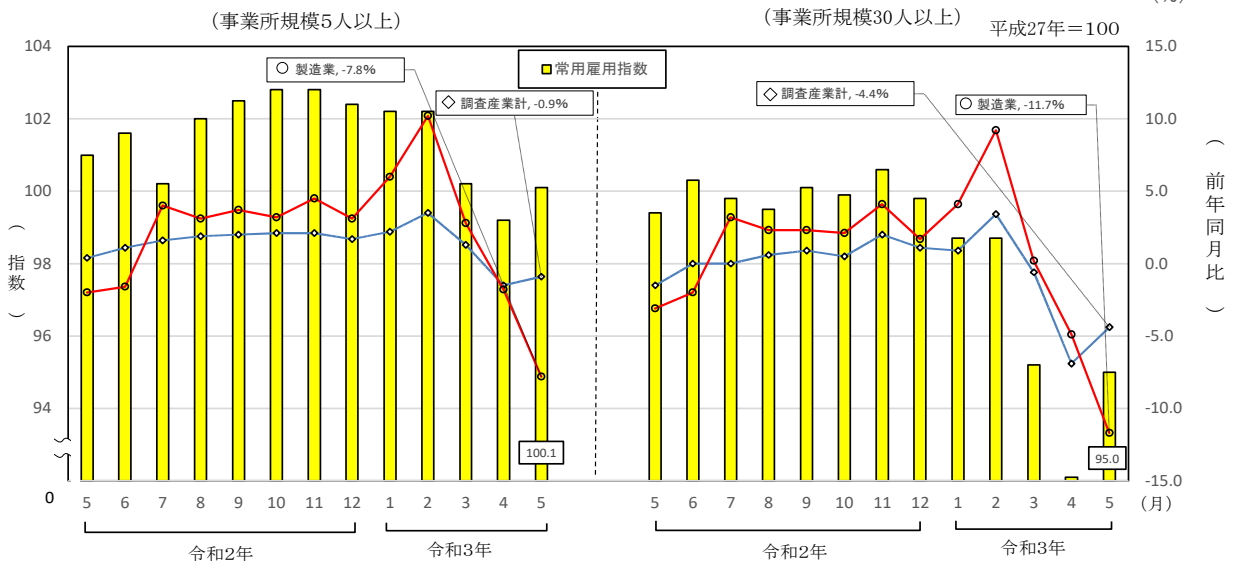
事業所規模30人以上を含む

	常用労働者数		うちパート労働者数		パート比率		入職率		離職率	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント		
調査産業計	275,865	-0.9	94,603	34.3	1.76	0.28	2.48	0.91		
鉱業,採石業	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	14,470	-7.4	632	4.4	0.06	0.02	2.22	1.63		
製造業	48,233	-7.8	9,069	18.8	0.84	0.27	1.56	0.89		
電気・ガス業	1,699	53.0	2	0.1	1.61	1.52	0.12	0.03		
情報通信業	3,323	5.6	191	5.7	0.63	-0.26	0.48	-0.79		
運輸業,郵便業	20,595	0.9	4,651	22.6	1.26	0.58	2.17	0.75		
卸売業,小売業	49,038	-1.7	22,961	46.8	3.06	-0.08	5.81	3.88		
金融業,保険業	4,922	-3.2	301	6.1	0.00	-0.73	0.26	-0.29		
不動産業,物品賃貸業	3,108	-14.2	2,043	65.7	0.41	0.30	2.67	-0.93		
学術研究等	4,724	4.4	616	13.0	0.91	0.20	0.64	0.20		
飲食サービス業	23,561	22.7	18,691	79.3	4.55	2.31	3.53	-2.60		
生活関連サービス業	6,527	-2.3	3,506	53.7	2.95	2.95	5.73	5.46		
教育,学習支援業	17,744	-7.8	5,463	30.8	0.89	0.86	0.09	0.09		
医療,福祉	59,896	0.5	21,359	35.7	1.43	-0.94	1.16	-0.38		
複合サービス事業	2,897	-1.6	508	17.5	2.62	2.45	0.11	-0.16		
その他のサービス業	15,128	0.9	4,610	30.5	1.53	0.41	2.26	0.19		

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数		うちパート労働者数		パート比率		入職率		離職率	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント		
調査産業計	143,838	-4.4	42,598	29.6	1.11	-0.24	1.27	-0.25		
鉱業,採石業	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	4,916	-1.3	179	3.6	0.18	0.06	0.91	0.51		
製造業	37,526	-11.7	6,406	17.1	0.86	0.30	1.16	0.47		
電気・ガス業	1,216	9.5	2	0.2	2.27	2.18	0.17	0.08		
情報通信業	1,879	2.3	59	3.1	1.12	-0.41	0.85	-0.08		
運輸業,郵便業	12,519	-3.7	3,102	24.8	1.46	0.40	1.67	-0.56		
卸売業,小売業	16,502	2.2	7,186	43.5	1.66	-0.36	1.18	-1.96		
金融業,保険業	2,167	-4.2	187	8.6	0.00	-0.62	0.60	-0.63		
不動産業,物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X		
学術研究等	1,846	1.7	183	9.9	2.35	0.58	1.64	0.53		
飲食サービス業	4,978	6.9	3,574	71.8	4.18	0.35	3.73	-1.44		
生活関連サービス業	1,956	-2.6	529	27.0	2.71	2.71	2.71	1.82		
教育,学習支援業	10,387	-9.7	2,915	28.1	0.31	0.26	0.15	0.15		
医療,福祉	37,313	-1.8	13,870	37.2	0.48	-1.87	0.75	-0.60		
複合サービス事業	1,492	-1.5	144	9.7	0.61	0.28	0.20	-0.33		
その他のサービス業	8,719	-1.5	4,223	48.4	2.55	0.66	3.79	0.30		

図 - 3 雇用の推移 (調査産業計)



注1:折線グラフは前年同月比、棒グラフは平成27年=100とした常用労働者数(指数)。  
 注2:常用雇用指数については、「主要指標」を参照。



表 - 4 就業形態別 1 人平均月間現金給与額

- 事業所規模5人以上 -

(一般労働者)

事業所規模30人以上を含む

	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与	特別に支払われた 給与
	円	円	円	円
調査産業計	290,419	284,956	264,490	5,463
製造業	291,928	275,681	243,950	16,247
卸売業, 小売業	272,782	270,924	256,443	1,858
医療, 福祉	277,014	276,895	268,225	119

(パートタイム労働者)

	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与	特別に支払われた 給与
	円	円	円	円
調査産業計	89,441	89,291	87,301	150
製造業	131,550	130,611	126,484	939
卸売業, 小売業	85,683	85,665	83,604	18
医療, 福祉	81,622	81,546	80,827	76

- 事業所規模30人以上 -

(一般労働者)

	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与	特別に支払われた 給与
	円	円	円	円
調査産業計	303,062	294,209	270,893	8,853
製造業	293,689	275,721	244,030	17,968
卸売業, 小売業	264,786	261,320	249,794	3,466
医療, 福祉	297,386	297,192	285,912	194

(パートタイム労働者)

	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与	特別に支払われた 給与
	円	円	円	円
調査産業計	92,665	92,367	90,019	298
製造業	137,432	136,284	130,753	1,148
卸売業, 小売業	90,845	90,840	90,217	5
医療, 福祉	80,359	80,242	79,413	117

表 - 5 就業形態別 1人平均月間出勤日数及び労働時間数

- 事業所規模5人以上 -

(一般労働者)

事業所規模30人以上を含む

	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	19.2	156.8	144.6	12.2
製 造 業	18.1	155.9	139.9	16.0
卸 売 業 , 小 売 業	19.6	157.4	148.9	8.5
医 療 , 福 祉	19.1	147.2	143.8	3.4

(パートタイム労働者)

	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	14.8	82.0	80.7	1.3
製 造 業	16.3	108.7	105.1	3.6
卸 売 業 , 小 売 業	16.9	91.2	89.8	1.4
医 療 , 福 祉	14.5	76.3	75.6	0.7

- 事業所規模30人以上 -

(一般労働者)

	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	18.4	154.7	142.1	12.6
製 造 業	18.0	155.3	139.3	16.0
卸 売 業 , 小 売 業	18.5	153.2	146.9	6.3
医 療 , 福 祉	18.3	144.9	140.5	4.4

(パートタイム労働者)

	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	15.1	85.1	83.6	1.5
製 造 業	18.1	123.3	118.6	4.7
卸 売 業 , 小 売 業	16.8	96.3	95.8	0.5
医 療 , 福 祉	14.7	73.3	72.6	0.7

表 - 6 就業形態別労働者数及び労働異動率

- 事業所規模5人以上 -

事業所規模30人以上を含む

	一般労働者			パートタイム労働者		
	一般労働者数	入職率	離職率	パートタイム労働者数	入職率	離職率
	人	%	%	人	%	%
調査産業計	181,262	1.17	1.89	94,603	2.89	3.59
製造業	39,164	0.47	0.97	9,069	2.46	4.13
卸売業，小売業	26,077	3.23	7.35	22,961	2.86	4.02
医療，福祉	38,537	1.15	0.83	21,359	1.92	1.72

- 事業所規模30人以上 -

	一般労働者			パートタイム労働者		
	一般労働者数	離職率		パートタイム労働者数	入職率	離職率
	人	%	%	人	%	%
調査産業計	101,240	0.81	1.01	42,598	1.81	1.90
製造業	31,120	0.55	0.98	6,406	2.32	2.04
卸売業，小売業	9,316	0.98	1.28	7,186	2.55	1.04
医療，福祉	23,443	0.61	0.64	13,870	0.28	0.95

表 - 7 事業所規模別賃金，労働時間及び雇用（常用労働者）

調査産業計

事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パートタイム比率
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	時間	人	%
5～29人											
計	200,429	199,695	188,808	734	18.0	127.9	120.3	7.6		132,027	39.4
男	268,673	267,211	-	1,462	19.1	147.8	134.8	13.0		55,824	20.1
女	149,572	149,380	-	192	17.2	113.2	109.6	3.6		76,203	53.5
30～99人											
計	224,264	219,608	205,087	4,656	17.1	126.9	118.7	8.2		81,365	34.2
男	276,603	269,442	-	7,161	17.6	139.6	127.6	12.0		44,354	20.2
女	161,443	159,794	-	1,649	16.4	111.6	108.0	3.6		451	50.9
100人以上											
計	262,056	253,579	233,126	8,477	17.9	143.4	132.7	10.7		62,473	23.7
男	312,716	302,755	-	9,961	18.1	151.0	136.2	14.8		31,020	15.7
女	212,039	205,028	-	7,011	17.7	135.9	129.3	6.6		31,453	31.6

第1表 現金給与総額指数（名目）

（事業所規模5人以上）

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
平成29年	99.8	94.9	107.9	107.2	92.6	97.8	101.8	93.3	95.6	96.7	104.7
30年	100.6	107.1	103.8	89.6	95.0	105.6	84.2	97.3	98.2	109.0	117.9
令和元年	99.8	98.1	103.3	96.7	95.0	99.1	91.4	139.1	101.6	96.4	106.2
<b>2年</b>	<b>96.1</b>	<b>101.4</b>	<b>101.8</b>	<b>108.3</b>	<b>114.3</b>	<b>93.2</b>	<b>94.0</b>	<b>120.4</b>	<b>116.5</b>	<b>91.0</b>	<b>109.6</b>
令和2年5月	83.8	85.9	87.5	83.7	83.9	78.5	91.4	88.9	96.2	77.5	83.2
6月	126.9	145.9	127.6	214.1	84.0	95.0	92.0	278.7	211.2	117.0	160.2
7月	104.7	115.5	130.4	86.0	103.7	97.6	114.8	109.0	92.3	99.7	126.4
8月	87.1	106.2	91.1	84.5	163.2	86.7	86.9	83.8	84.8	83.8	76.8
9月	81.5	83.1	85.9	89.2	88.3	85.7	84.5	79.8	94.7	79.6	75.2
10月	83.7	84.9	85.8	88.1	91.0	100.4	89.1	83.2	89.8	82.3	87.5
11月	89.3	102.3	105.6	86.9	90.3	89.4	94.3	84.0	92.4	80.7	77.7
12月	152.7	133.9	156.7	234.9	223.1	141.1	129.7	201.5	234.2	152.1	250.8
令和3年1月	82.3	88.1	89.3	88.4	91.3	82.2	89.8	94.3	76.8	81.4	78.6
2月	81.4	87.2	87.7	87.8	88.6	91.8	91.7	83.4	77.1	76.2	84.1
3月	85.8	104.6	88.7	87.9	91.6	91.1	99.0	90.3	87.0	78.8	83.0
4月	83.6	85.3	87.7	87.5	116.7	90.8	91.7	91.9	85.4	77.7	78.6
<b>5月</b>	<b>81.1</b>	<b>87.4</b>	<b>88.3</b>	<b>86.1</b>	<b>89.2</b>	<b>86.7</b>	<b>93.6</b>	<b>86.4</b>	<b>75.3</b>	<b>78.1</b>	<b>76.5</b>

（事業所規模30人以上）

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
平成29年	103.5	109.4	105.7	X	104.1	100.5	103.6	90.8	95.6	104.1	X
30年	106.4	118.5	100.2	93.9	87.6	105.5	103.6	82.0	103.5	120.0	128.3
令和元年	100.3	111.0	98.5	96.7	90.1	89.3	97.2	100.7	111.6	105.3	112.2
<b>2年</b>	<b>97.2</b>	<b>115.4</b>	<b>97.8</b>	<b>106.6</b>	<b>106.8</b>	<b>85.9</b>	<b>97.1</b>	<b>110.1</b>	<b>112.5</b>	<b>91.7</b>	<b>122.9</b>
令和2年5月	81.6	92.7	83.4	83.7	81.8	74.5	90.5	87.3	83.1	79.0	87.8
6月	140.1	218.8	123.8	214.1	81.5	94.6	104.2	219.7	247.1	120.0	186.0
7月	108.0	144.8	129.1	85.3	107.0	95.9	120.9	86.1	82.5	99.8	118.5
8月	86.1	116.8	83.4	82.5	148.3	79.6	86.1	X	82.6	85.2	89.3
9月	83.0	81.1	82.2	89.2	81.8	78.9	88.6	82.7	96.3	80.4	85.8
10月	83.8	81.6	81.7	86.9	89.1	82.1	98.1	78.9	90.5	83.6	107.0
11月	90.7	134.4	101.7	85.5	84.0	80.9	87.5	82.1	94.0	79.2	89.3
12月	159.0	120.6	158.4	219.5	208.5	127.3	133.9	268.1	227.4	148.0	310.3
令和3年1月	79.9	80.5	82.3	88.1	95.7	80.5	80.1	88.1	70.6	78.4	90.7
2月	79.2	86.3	80.0	86.6	92.1	81.9	98.2	86.5	71.3	73.5	89.8
3月	83.4	118.4	81.2	88.0	94.9	86.1	79.7	88.3	85.9	80.8	98.7
4月	82.2	88.2	80.1	86.2	133.7	84.1	82.2	92.8	83.1	76.2	91.5
<b>5月</b>	<b>80.8</b>	<b>94.7</b>	<b>81.7</b>	<b>85.4</b>	<b>93.6</b>	<b>81.4</b>	<b>102.4</b>	<b>88.4</b>	<b>69.3</b>	<b>77.5</b>	<b>88.9</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第2表 現金給与総額指数(実質)

(事業所規模5人以上)

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	99.0	94.1	107.0	106.3	91.9	97.0	101.0	92.6	94.8	95.9	103.9
30年	98.4	104.8	101.6	87.7	93.0	103.3	82.4	95.2	96.1	106.7	115.4
令和元年	97.2	95.5	100.6	94.2	92.5	96.5	89.0	135.4	98.9	93.9	103.4
<b>2年</b>	<b>93.3</b>	<b>98.4</b>	<b>98.8</b>	<b>105.1</b>	<b>111.0</b>	<b>90.5</b>	<b>91.3</b>	<b>116.9</b>	<b>113.1</b>	<b>88.3</b>	<b>106.4</b>
令和2年5月	81.4	83.4	85.0	81.3	81.5	76.2	88.7	86.3	93.4	75.2	80.8
6月	123.6	142.1	124.2	208.5	81.8	92.5	89.6	271.4	205.6	113.9	156.0
7月	101.7	112.1	126.6	83.5	100.7	94.8	111.5	105.8	89.6	96.8	122.7
8月	84.2	102.6	88.0	81.6	157.7	83.8	84.0	81.0	81.9	81.0	74.2
9月	78.9	80.4	83.2	86.4	85.5	83.0	81.8	77.3	91.7	77.1	72.8
10月	81.3	82.4	83.3	85.5	88.3	97.5	86.5	80.8	87.2	79.9	85.0
11月	87.0	99.6	102.8	84.6	87.9	87.0	91.8	81.8	90.0	78.6	75.7
12月	149.6	131.1	153.5	230.1	218.5	138.2	127.0	197.4	229.4	149.0	245.6
令和3年1月	80.0	85.6	86.8	85.9	88.7	79.9	87.3	91.6	74.6	79.1	76.4
2月	79.3	85.0	85.5	85.6	86.4	89.5	89.4	81.3	75.1	74.3	82.0
3月	83.5	101.8	86.3	85.5	89.1	88.6	96.3	87.8	84.6	76.7	80.7
4月	81.8	83.5	85.8	85.6	114.2	88.8	89.7	89.9	83.6	76.0	76.9
<b>5月</b>	<b>79.2</b>	<b>85.4</b>	<b>86.2</b>	<b>84.1</b>	<b>87.1</b>	<b>84.7</b>	<b>91.4</b>	<b>84.4</b>	<b>73.5</b>	<b>76.3</b>	<b>74.7</b>

(事業所規模30人以上)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	102.7	108.5	104.9	X	103.3	99.7	102.8	90.1	94.8	103.3	X
30年	104.1	115.9	98.0	91.9	85.7	103.2	101.4	80.2	101.3	117.4	125.5
令和元年	97.7	108.1	95.9	94.2	87.7	87.0	94.6	98.1	108.7	102.5	109.3
<b>2年</b>	<b>94.4</b>	<b>112.0</b>	<b>95.0</b>	<b>103.5</b>	<b>103.7</b>	<b>83.4</b>	<b>94.3</b>	<b>106.9</b>	<b>109.2</b>	<b>89.0</b>	<b>119.3</b>
令和2年5月	79.2	90.0	81.0	81.3	79.4	72.3	87.9	84.8	80.7	76.7	85.2
6月	136.4	213.0	120.5	208.5	79.4	92.1	101.5	213.9	240.6	116.8	181.1
7月	104.9	140.6	125.3	82.8	103.9	93.1	117.4	83.6	80.1	96.9	115.0
8月	83.2	112.9	80.6	79.7	143.3	76.9	83.2	X	79.8	82.3	86.3
9月	80.3	78.5	79.6	86.4	79.2	76.4	85.8	80.1	93.2	77.8	83.1
10月	81.4	79.2	79.3	84.4	86.5	79.7	95.2	76.6	87.9	81.2	103.9
11月	88.3	130.9	99.0	83.3	81.8	78.8	85.2	79.9	91.5	77.1	87.0
12月	155.7	118.1	155.1	215.0	204.2	124.7	131.1	262.6	222.7	145.0	303.9
令和3年1月	77.6	78.2	80.0	85.6	93.0	78.2	77.8	85.6	68.6	76.2	88.1
2月	77.2	84.1	78.0	84.4	89.8	79.8	95.7	84.3	69.5	71.6	87.5
3月	81.1	115.2	79.0	85.6	92.3	83.8	77.5	85.9	83.6	78.6	96.0
4月	80.4	86.3	78.4	84.3	130.8	82.3	80.4	90.8	81.3	74.6	89.5
<b>5月</b>	<b>78.9</b>	<b>92.5</b>	<b>79.8</b>	<b>83.4</b>	<b>91.4</b>	<b>79.5</b>	<b>100.0</b>	<b>86.3</b>	<b>67.7</b>	<b>75.7</b>	<b>86.8</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第3表 きまって支給する給与指数（名目）

（事業所規模5人以上）

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業
平成29年	99.3	96.9	105.0	102.5	86.7	101.7	99.9	93.4	94.8	96.9	103.6
30年	99.3	99.6	102.3	86.1	92.7	100.8	84.4	97.1	96.4	108.8	119.1
令和元年	99.3	97.2	101.1	92.0	90.0	99.2	92.4	127.7	99.6	98.3	104.3
<b>2年</b>	<b>95.7</b>	<b>96.9</b>	<b>100.6</b>	<b>103.2</b>	<b>106.8</b>	<b>95.7</b>	<b>94.8</b>	<b>110.7</b>	<b>115.0</b>	<b>92.1</b>	<b>103.9</b>
令和2年5月	95.2	97.4	98.8	101.7	103.1	87.6	98.4	107.0	119.2	88.9	102.8
6月	96.8	100.6	99.7	101.7	103.0	94.8	94.2	124.8	118.2	91.6	103.8
7月	94.4	92.7	101.3	104.5	106.8	95.3	93.8	97.0	104.5	96.4	94.9
8月	93.5	93.4	100.8	102.7	107.7	93.7	92.7	100.9	105.1	92.1	95.3
9月	93.5	95.7	100.3	108.4	108.2	95.7	94.0	93.2	105.8	93.3	93.3
10月	96.5	98.5	102.1	107.0	110.3	105.1	95.9	94.8	111.3	96.2	103.6
11月	95.5	96.1	102.1	105.5	111.1	99.2	95.1	101.1	114.5	92.5	96.0
12月	93.9	95.3	100.6	104.0	110.5	96.4	93.1	93.7	104.9	93.5	103.7
令和3年1月	94.0	94.6	105.8	107.4	111.1	89.9	97.7	106.2	95.2	91.7	96.8
2月	94.2	101.0	104.0	106.7	109.0	96.5	102.1	100.5	95.6	87.9	104.2
3月	94.3	98.0	104.3	106.8	111.1	99.7	97.4	101.1	105.5	87.8	98.0
4月	95.7	97.5	103.1	106.2	114.0	101.0	102.0	107.3	105.9	89.5	95.7
<b>5月</b>	<b>93.2</b>	<b>95.2</b>	<b>100.0</b>	<b>104.6</b>	<b>109.8</b>	<b>96.9</b>	<b>103.7</b>	<b>104.1</b>	<b>93.4</b>	<b>91.6</b>	<b>94.9</b>

（事業所規模30人以上）

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業
平成29年	101.4	102.6	102.9	X	97.7	100.7	105.0	89.7	93.9	101.6	X
30年	103.4	87.4	99.6	88.7	80.7	102.1	101.0	83.8	96.7	118.1	123.1
令和元年	97.9	96.5	97.1	92.0	80.9	92.6	100.0	93.8	101.8	104.1	109.1
<b>2年</b>	<b>95.5</b>	<b>98.1</b>	<b>97.0</b>	<b>102.5</b>	<b>104.8</b>	<b>87.4</b>	<b>100.7</b>	<b>101.5</b>	<b>105.3</b>	<b>91.7</b>	<b>113.2</b>
令和2年5月	93.8	101.3	95.3	101.7	103.0	83.4	103.0	107.2	102.2	89.4	106.4
6月	95.5	104.0	95.3	101.7	102.3	88.9	101.6	108.0	100.9	92.5	107.9
7月	94.9	89.9	97.3	103.6	102.4	87.5	101.3	105.8	101.5	91.7	106.4
8月	93.8	93.2	96.2	100.2	102.3	84.1	98.6	X	101.7	90.0	108.9
9月	95.0	93.8	97.5	108.3	102.4	88.3	101.5	96.3	102.2	92.5	104.6
10月	97.9	95.6	99.1	105.6	108.9	91.9	101.7	97.0	111.4	95.7	124.1
11月	97.5	94.9	99.9	103.8	105.8	90.6	100.5	100.9	115.7	91.1	108.6
12月	95.0	92.6	98.6	101.8	106.5	86.1	98.4	97.8	100.9	92.2	122.2
令和3年1月	93.3	93.7	99.3	106.9	118.7	87.1	91.5	108.2	86.9	90.1	109.5
2月	93.2	100.9	96.5	105.1	116.2	91.1	112.7	106.3	87.8	84.4	109.3
3月	94.3	95.3	97.1	106.8	117.1	93.4	90.1	108.5	102.3	88.8	114.1
4月	94.3	98.5	95.6	104.6	121.7	93.4	94.3	114.0	102.2	86.9	109.7
<b>5月</b>	<b>92.9</b>	<b>93.4</b>	<b>93.8</b>	<b>103.7</b>	<b>118.2</b>	<b>91.1</b>	<b>116.3</b>	<b>108.6</b>	<b>85.3</b>	<b>89.1</b>	<b>108.3</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第4表 所定内給与指数（名目）

（事業所規模5人以上）

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
平成29年	98.7	98.3	104.9	99.7	85.1	104.7	97.0	93.6	93.8	96.4	104.0
30年	98.6	101.9	101.3	84.4	84.5	98.2	83.4	97.8	95.8	108.9	117.6
令和元年	98.8	97.8	103.6	88.5	86.3	95.6	90.0	120.7	98.8	96.9	102.0
2年	<b>96.8</b>	<b>96.7</b>	<b>105.3</b>	<b>101.7</b>	<b>105.7</b>	<b>98.3</b>	<b>92.4</b>	<b>104.2</b>	<b>114.8</b>	<b>92.6</b>	<b>102.1</b>
令和2年5月	97.3	98.3	106.1	100.3	103.1	91.9	97.2	95.5	119.6	89.6	100.5
6月	98.8	101.0	105.1	100.1	105.0	101.0	93.1	114.4	118.7	92.0	101.3
7月	95.5	93.1	105.9	108.4	104.2	98.6	91.3	90.0	104.1	97.1	92.2
8月	94.7	93.2	105.4	106.7	107.2	98.1	90.5	94.0	104.6	92.7	91.2
9月	94.5	94.4	104.7	106.4	108.3	98.6	91.9	89.6	105.4	94.0	90.9
10月	97.3	97.5	106.0	106.4	109.6	108.8	92.9	90.5	111.5	96.6	104.2
11月	96.4	96.1	105.6	106.4	109.1	100.9	93.3	96.5	114.3	93.2	93.8
12月	94.9	95.7	104.1	106.2	106.9	100.7	90.4	90.1	104.3	95.2	105.1
令和3年1月	95.0	95.3	109.1	108.0	107.6	93.5	96.6	100.2	94.5	92.9	95.5
2月	94.8	99.8	106.5	107.9	105.8	98.9	100.9	95.6	94.1	89.1	105.5
3月	95.1	99.2	106.8	107.9	107.7	101.0	96.6	95.7	104.9	89.3	97.1
4月	95.8	99.9	104.3	109.7	99.3	100.6	100.3	99.5	104.7	91.2	94.8
5月	<b>94.2</b>	<b>97.1</b>	<b>102.7</b>	<b>108.6</b>	<b>105.4</b>	<b>98.9</b>	<b>102.8</b>	<b>97.0</b>	<b>92.6</b>	<b>92.6</b>	<b>93.9</b>

（事業所規模30人以上）

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
平成29年	100.9	103.5	102.8	X	96.8	102.8	102.2	90.8	93.9	100.8	X
30年	102.8	89.5	98.5	86.7	79.4	96.3	100.4	84.8	96.2	118.4	119.6
令和元年	97.6	93.5	99.3	88.5	78.8	87.3	99.7	88.4	101.3	102.5	102.4
2年	<b>97.1</b>	<b>93.2</b>	<b>102.2</b>	<b>98.5</b>	<b>105.5</b>	<b>89.3</b>	<b>100.4</b>	<b>91.6</b>	<b>104.7</b>	<b>92.1</b>	<b>106.5</b>
令和2年5月	96.7	98.4	103.3	100.3	104.7	84.4	104.1	92.6	102.0	91.1	99.5
6月	97.7	100.3	101.1	100.1	106.6	94.6	101.3	92.8	100.6	93.1	100.1
7月	96.5	85.5	102.4	102.2	101.0	90.3	101.5	91.7	101.2	92.1	97.8
8月	95.6	87.4	101.6	100.2	105.6	88.3	98.1	X	101.4	90.2	97.1
9月	96.5	85.6	102.6	99.9	104.1	90.2	102.7	88.0	102.0	92.5	96.8
10月	99.4	87.4	103.8	99.9	109.9	95.3	102.0	88.3	111.9	95.6	121.9
11月	98.8	88.9	103.8	99.9	104.2	90.5	102.3	92.7	116.2	91.3	100.6
12月	96.5	86.8	102.7	99.6	106.0	87.4	98.3	89.8	100.4	93.7	121.2
令和3年1月	94.4	88.2	103.6	102.1	114.8	89.0	91.2	98.1	86.7	90.8	103.2
2月	94.4	95.0	100.5	102.0	113.6	92.7	113.3	97.6	86.6	85.7	107.3
3月	95.5	91.5	100.7	101.9	115.1	94.0	91.1	99.0	101.7	90.3	108.5
4月	94.1	96.2	97.1	104.1	99.8	92.1	94.7	100.8	101.3	88.0	104.7
5月	<b>94.2</b>	<b>89.9</b>	<b>97.2</b>	<b>102.6</b>	<b>115.7</b>	<b>92.3</b>	<b>117.4</b>	<b>97.6</b>	<b>84.8</b>	<b>89.9</b>	<b>102.7</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第5表 総実労働時間指数

(事業所規模5人以上)

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	100.0	100.3	101.7	102.9	107.7	99.9	100.5	103.3	99.5	99.8	104.0
30年	98.7	97.1	101.9	102.2	115.4	106.4	87.9	96.5	105.5	102.8	103.2
令和元年	97.7	96.3	97.0	102.8	107.6	101.6	91.5	104.8	108.5	101.5	99.6
2年	<b>91.3</b>	<b>96.8</b>	<b>93.6</b>	<b>104.7</b>	<b>106.2</b>	<b>94.7</b>	<b>87.7</b>	<b>106.3</b>	<b>107.7</b>	<b>92.1</b>	<b>95.7</b>
令和2年5月	85.5	86.3	85.7	94.6	101.3	84.4	86.3	106.8	100.7	88.3	93.9
6月	95.7	101.4	94.0	115.0	104.6	95.7	89.6	110.4	129.7	97.2	107.6
7月	92.3	94.6	95.6	109.6	111.2	96.8	88.5	112.4	108.4	94.5	98.2
8月	85.9	86.7	86.6	98.7	101.1	88.9	85.8	103.5	79.9	91.7	90.7
9月	89.6	100.6	92.1	106.3	104.8	93.5	86.9	101.2	104.3	92.0	88.8
10月	94.5	106.2	98.1	115.3	108.1	100.8	87.4	111.3	115.2	96.1	97.7
11月	91.0	100.3	96.3	95.1	111.9	94.9	87.9	102.3	98.1	92.4	91.3
12月	90.6	101.5	93.2	101.5	109.8	94.3	87.1	103.6	100.7	93.0	97.5
令和3年1月	84.9	88.6	89.1	98.9	106.9	85.5	87.3	101.7	82.5	85.9	86.2
2月	86.3	101.2	91.9	94.7	102.6	90.8	85.5	90.0	83.7	87.0	88.5
3月	92.6	104.8	98.4	114.4	105.0	101.1	86.0	113.6	103.6	92.1	95.2
4月	94.7	96.1	99.9	106.6	116.9	97.9	92.6	113.3	113.3	93.7	94.9
5月	<b>85.4</b>	<b>84.5</b>	<b>88.7</b>	<b>91.3</b>	<b>109.6</b>	<b>90.3</b>	<b>89.0</b>	<b>99.9</b>	<b>86.0</b>	<b>86.4</b>	<b>86.0</b>

(事業所規模30人以上)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	100.0	100.0	99.3	X	104.2	95.9	100.9	100.2	101.1	102.2	X
30年	101.4	101.3	100.7	104.5	105.3	108.2	92.7	95.2	102.7	108.8	100.8
令和元年	97.5	101.1	95.6	102.8	98.4	102.5	91.4	97.1	107.1	108.1	97.4
2年	<b>92.3</b>	<b>101.6</b>	<b>92.9</b>	<b>106.0</b>	<b>99.6</b>	<b>94.2</b>	<b>91.2</b>	<b>99.2</b>	<b>104.5</b>	<b>93.2</b>	<b>99.1</b>
令和2年5月	86.3	89.6	84.3	94.6	99.7	87.7	88.4	103.6	97.0	90.3	95.2
6月	95.1	105.3	91.2	115.0	93.8	95.1	92.3	105.8	120.8	99.2	104.8
7月	95.3	104.7	94.6	110.8	105.7	95.8	92.3	106.2	111.0	96.6	108.5
8月	86.8	96.5	84.5	100.4	97.8	86.8	90.5	X	80.8	93.0	99.5
9月	92.3	109.2	92.9	110.2	92.7	94.1	91.0	90.0	105.9	94.3	94.1
10月	96.7	110.8	97.8	117.6	102.9	99.7	90.2	99.0	117.1	96.7	102.9
11月	94.5	105.4	98.2	101.3	105.3	97.5	92.5	100.3	98.7	94.0	98.6
12月	93.0	102.3	95.3	102.9	102.5	93.0	89.7	91.9	102.5	94.1	102.5
令和3年1月	85.1	91.2	88.0	101.7	98.8	86.9	90.2	98.4	74.9	84.2	95.2
2月	86.0	100.8	89.3	97.2	90.0	91.6	92.1	77.8	75.8	83.8	87.3
3月	93.0	108.2	96.1	118.7	98.7	102.1	89.3	100.1	100.1	88.9	98.3
4月	95.8	102.1	97.7	108.4	108.4	98.9	93.4	110.2	111.8	91.9	101.3
5月	<b>85.6</b>	<b>89.9</b>	<b>88.3</b>	<b>95.5</b>	<b>99.3</b>	<b>88.7</b>	<b>92.8</b>	<b>97.5</b>	<b>76.7</b>	<b>83.9</b>	<b>94.3</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む



第6表 所定内労働時間指数

(事業所規模5人以上)

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	100.0	102.4	101.8	101.5	107.1	100.1	98.4	103.8	100.3	100.2	104.4
30年	97.6	99.2	101.8	100.3	105.2	102.9	88.3	97.5	99.6	101.8	101.8
令和元年	97.3	97.5	99.1	100.4	103.6	98.0	91.3	96.9	101.4	100.3	97.3
2年	<b>91.7</b>	<b>97.4</b>	<b>96.9</b>	<b>101.7</b>	<b>105.1</b>	<b>94.3</b>	<b>87.6</b>	<b>100.7</b>	<b>97.7</b>	<b>92.6</b>	<b>94.1</b>
令和2年5月	86.8	86.9	90.4	92.5	101.4	86.9	87.2	97.0	94.2	88.7	91.0
6月	96.9	103.0	99.4	113.2	105.8	98.6	90.8	103.5	113.5	98.0	106.1
7月	93.1	95.9	100.1	109.5	109.9	96.0	89.2	108.8	99.3	95.4	93.3
8月	86.6	86.6	89.4	98.9	99.9	89.5	85.6	100.1	74.7	92.5	88.3
9月	90.1	100.7	95.2	101.1	104.9	93.4	86.9	98.9	94.5	92.7	86.6
10月	94.9	106.6	101.7	112.1	106.5	98.8	86.8	109.3	106.0	97.2	99.3
11月	91.0	101.4	97.6	92.0	110.3	92.9	87.9	98.9	89.6	93.1	88.3
12月	90.6	102.5	94.9	100.5	104.4	93.7	86.7	101.4	91.7	93.8	98.7
令和3年1月	85.3	88.4	90.0	96.4	106.2	86.1	87.8	97.6	78.9	86.8	85.2
2月	86.6	99.8	93.9	90.6	101.6	89.6	86.0	86.5	79.4	88.0	89.6
3月	93.1	106.2	100.2	112.2	103.0	100.5	86.7	109.7	99.2	93.3	94.5
4月	94.9	98.7	101.1	107.0	116.1	97.1	93.5	108.0	103.9	94.7	95.0
5月	<b>85.9</b>	<b>86.3</b>	<b>89.9</b>	<b>91.9</b>	<b>107.1</b>	<b>91.4</b>	<b>89.9</b>	<b>94.6</b>	<b>77.9</b>	<b>87.0</b>	<b>84.9</b>

(事業所規模30人以上)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	100.0	99.9	99.3	X	101.9	96.9	99.6	102.6	100.9	102.0	X
30年	99.7	103.0	100.6	102.4	101.7	100.1	93.2	96.8	95.2	107.2	98.1
令和元年	96.6	99.0	97.7	100.4	95.7	97.8	91.8	92.5	96.8	106.5	91.2
2年	<b>92.9</b>	<b>97.8</b>	<b>96.5</b>	<b>102.0</b>	<b>98.7</b>	<b>94.1</b>	<b>92.0</b>	<b>92.4</b>	<b>97.4</b>	<b>93.6</b>	<b>93.4</b>
令和2年5月	87.7	86.9	89.5	92.5	100.3	88.1	90.3	90.2	90.4	90.8	88.4
6月	96.8	104.4	96.9	113.2	95.0	96.8	93.1	98.5	111.3	100.0	98.8
7月	96.3	102.5	99.7	109.2	105.1	95.9	94.0	98.9	103.0	97.2	96.2
8月	87.8	91.3	87.5	99.1	98.6	88.7	91.1	X	76.6	93.6	91.7
9月	93.0	103.1	96.4	101.2	92.8	94.9	92.6	84.6	97.8	94.6	87.6
10月	97.7	105.1	101.9	112.1	100.3	99.3	92.0	94.0	110.1	97.5	102.4
11月	94.5	100.1	99.7	96.1	103.0	96.1	94.5	94.8	93.2	94.5	89.9
12月	92.7	97.6	97.3	100.4	97.0	93.3	90.3	86.6	94.1	94.5	101.2
令和3年1月	85.4	84.4	89.6	96.6	97.3	86.7	91.5	91.3	74.1	84.6	89.8
2月	86.8	92.7	92.5	91.4	88.8	90.2	93.8	70.8	75.9	84.4	85.7
3月	94.0	104.3	99.1	112.7	97.2	101.5	91.2	91.8	99.8	89.5	93.5
4月	95.9	99.0	99.1	106.8	107.2	98.2	95.5	100.8	108.0	92.2	97.8
5月	<b>86.2</b>	<b>86.9</b>	<b>90.1</b>	<b>93.8</b>	<b>98.6</b>	<b>89.5</b>	<b>95.0</b>	<b>89.7</b>	<b>73.4</b>	<b>83.8</b>	<b>89.2</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第7表 所定外労働時間指数

(事業所規模5人以上)

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	100.5	71.5	100.4	119.8	118.5	98.6	139.7	88.6	80.6	84.9	90.8
30年	112.9	68.3	103.0	123.4	325.9	125.6	80.8	68.6	240.2	139.4	149.2
令和元年	102.6	79.7	78.8	131.4	190.5	120.4	96.0	322.7	272.5	147.3	173.3
2年	<b>86.5</b>	<b>89.5</b>	<b>65.3</b>	<b>138.9</b>	<b>127.5</b>	<b>97.1</b>	<b>91.4</b>	<b>258.2</b>	<b>339.5</b>	<b>74.1</b>	<b>146.5</b>
令和2年5月	68.2	77.1	45.4	119.3	98.6	70.9	70.8	376.5	252.5	75.7	183.3
6月	79.4	78.8	48.3	136.1	78.3	80.3	68.1	300.0	504.9	67.6	154.2
7月	82.2	77.1	56.9	110.1	136.2	100.7	76.4	209.8	319.7	62.2	247.9
8月	75.7	88.1	62.6	96.6	123.2	85.5	91.7	198.0	200.0	62.2	166.7
9月	84.1	100.0	65.5	166.4	100.0	94.1	88.9	166.7	331.1	67.6	156.3
10月	88.8	100.0	67.8	152.1	140.6	111.4	98.6	164.7	329.5	56.8	50.0
11月	90.7	86.4	84.5	130.3	143.5	105.2	90.3	196.1	295.1	64.9	185.4
12月	90.7	87.3	78.7	113.4	220.3	97.6	94.4	164.7	309.8	64.9	60.4
令和3年1月	79.4	91.5	82.2	127.7	120.3	82.7	79.2	213.7	165.6	51.4	118.8
2月	81.3	121.2	75.3	142.0	121.7	97.2	77.8	186.3	183.6	48.6	56.3
3月	85.0	84.7	82.8	140.3	144.9	104.5	73.6	217.6	203.3	48.6	118.8
4月	91.6	61.0	90.2	101.7	130.4	102.1	76.4	256.9	331.1	56.8	91.7
5月	<b>79.4</b>	<b>60.2</b>	<b>78.7</b>	<b>84.0</b>	<b>160.9</b>	<b>84.4</b>	<b>72.2</b>	<b>245.1</b>	<b>272.1</b>	<b>64.9</b>	<b>120.8</b>

(事業所規模30人以上)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	101.3	103.0	99.0	X	137.2	89.7	124.5	52.2	105.8	110.5	X
30年	121.9	69.5	102.0	128.5	156.3	154.5	82.6	62.0	268.0	171.7	264.4
令和元年	109.0	140.3	79.3	131.4	136.1	129.4	83.8	185.2	333.1	171.0	469.6
2年	<b>85.0</b>	<b>171.6</b>	<b>64.1</b>	<b>152.7</b>	<b>114.1</b>	<b>94.7</b>	<b>76.8</b>	<b>230.0</b>	<b>259.8</b>	<b>78.8</b>	<b>436.5</b>
令和2年5月	69.7	140.2	43.2	119.3	92.5	85.3	53.5	361.6	241.8	71.4	496.2
6月	74.8	121.8	45.3	136.1	78.5	85.3	78.9	245.2	331.3	68.6	461.5
7月	83.2	146.0	54.2	129.4	115.0	95.1	62.0	246.6	288.1	71.4	842.3
8月	74.8	193.1	60.5	116.0	87.9	76.3	78.9	X	173.1	68.6	565.4
9月	84.9	224.1	64.7	214.3	92.5	89.5	62.0	193.2	283.6	82.9	480.8
10月	84.9	219.5	65.3	181.5	139.3	101.9	56.3	194.5	271.6	62.9	130.8
11月	95.0	204.6	86.8	161.3	138.3	105.6	54.9	205.5	220.9	77.1	619.2
12月	95.8	190.8	79.5	131.9	180.4	91.7	78.9	193.2	288.1	80.0	176.9
令和3年1月	81.5	219.5	75.8	160.5	120.6	88.3	64.8	235.6	92.5	71.4	419.2
2月	76.5	252.9	64.2	163.9	107.5	99.2	62.0	212.3	73.1	62.9	184.6
3月	80.7	180.5	72.1	187.4	120.6	105.6	53.5	260.3	106.0	65.7	384.6
4月	95.0	160.9	86.3	126.9	125.2	103.4	54.9	290.4	195.5	80.0	311.5
5月	<b>78.2</b>	<b>146.0</b>	<b>74.2</b>	<b>116.0</b>	<b>109.3</b>	<b>83.8</b>	<b>53.5</b>	<b>246.6</b>	<b>149.3</b>	<b>85.7</b>	<b>400.0</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第8表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

平成27年平均 = 100

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	99.2	92.2	102.1	89.8	118.5	98.2	95.8	93.8	101.5	99.7	89.2
30年	99.9	88.4	102.8	212.5	111.0	106.5	93.1	91.6	111.3	100.8	72.7
令和元年	100.2	89.2	100.2	199.4	140.1	104.4	96.4	95.0	109.4	101.0	81.2
<b>2年</b>	<b>101.3</b>	<b>89.2</b>	<b>99.5</b>	<b>189.5</b>	<b>140.0</b>	<b>108.3</b>	<b>97.9</b>	<b>89.3</b>	<b>111.0</b>	<b>104.5</b>	<b>77.8</b>
令和2年5月	101.0	90.7	100.6	152.9	143.5	108.4	97.7	86.3	112.5	105.2	79.8
6月	101.6	89.4	100.6	157.0	143.3	107.9	97.7	95.9	112.6	105.8	79.8
7月	102.2	88.8	102.2	230.7	143.1	109.7	98.1	86.0	111.7	105.8	79.5
8月	102.0	88.0	102.4	231.7	143.2	109.9	97.7	85.0	111.6	105.2	79.8
9月	102.5	88.3	102.1	231.7	143.9	109.6	99.3	84.9	112.5	105.5	79.6
10月	102.8	86.7	102.8	231.4	110.7	108.5	100.4	84.5	113.3	105.8	78.4
11月	102.8	86.9	102.1	231.5	143.8	108.4	99.3	92.8	111.7	106.0	79.5
12月	102.4	86.5	101.1	231.5	143.7	110.3	98.9	83.2	110.9	106.2	79.4
令和3年1月	102.2	87.3	100.8	231.3	143.7	108.9	97.4	82.9	111.0	105.4	79.4
2月	102.2	87.5	100.5	231.3	143.5	108.6	98.2	82.9	111.0	105.6	79.3
3月	100.2	87.0	96.8	230.0	143.5	109.9	98.6	82.1	93.2	105.3	78.8
4月	99.2	85.9	97.6	230.6	151.3	110.4	98.8	83.7	102.9	93.6	76.6
<b>5月</b>	<b>100.1</b>	<b>84.0</b>	<b>92.8</b>	<b>234.0</b>	<b>151.5</b>	<b>109.4</b>	<b>96.0</b>	<b>83.5</b>	<b>103.7</b>	<b>105.7</b>	<b>78.5</b>

(事業所規模30人以上)

	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業等	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業
平成29年	98.5	77.7	101.7	X	85.0	103.5	90.8	104.7	99.3	101.5	X
30年	100.1	77.5	100.4	267.8	84.0	118.3	85.8	114.4	115.9	102.5	55.7
令和元年	99.5	78.1	101.0	265.2	133.1	113.3	89.3	125.1	113.7	99.5	85.4
<b>2年</b>	<b>99.0</b>	<b>77.2</b>	<b>99.7</b>	<b>207.7</b>	<b>132.8</b>	<b>114.0</b>	<b>85.7</b>	<b>118.4</b>	<b>111.9</b>	<b>102.1</b>	<b>78.4</b>
令和2年5月	99.4	76.1	101.7	203.3	138.3	115.1	85.1	108.5	112.2	103.8	82.4
6月	100.3	76.7	102.0	208.8	137.8	114.3	86.1	135.8	112.3	104.4	82.4
7月	99.8	76.8	102.0	218.3	137.5	114.9	86.2	107.8	112.2	103.9	81.9
8月	99.5	76.9	101.9	219.6	137.7	115.3	85.5	X	112.0	102.8	81.3
9月	100.1	77.8	101.6	219.6	138.9	114.3	86.4	107.5	112.2	103.0	81.0
10月	99.9	77.8	102.5	219.2	84.0	113.3	86.3	106.5	112.2	102.8	80.7
11月	100.6	78.2	101.6	219.4	138.6	113.5	86.3	133.1	112.1	103.0	83.0
12月	99.8	77.5	100.0	219.4	138.5	113.5	86.3	105.8	112.2	103.0	82.7
令和3年1月	98.7	77.0	100.0	219.0	138.6	111.3	86.1	105.2	112.4	102.1	82.7
2月	98.7	77.1	99.7	219.0	138.2	111.6	86.4	105.2	112.4	102.3	82.5
3月	95.2	76.1	95.2	217.4	138.1	111.6	87.7	105.2	86.3	101.3	81.5
4月	92.1	75.6	95.3	218.1	141.1	111.0	86.6	104.6	101.2	83.9	80.9
<b>5月</b>	<b>95.0</b>	<b>75.1</b>	<b>89.8</b>	<b>222.7</b>	<b>141.5</b>	<b>110.8</b>	<b>87.0</b>	<b>103.9</b>	<b>101.3</b>	<b>101.9</b>	<b>81.2</b>

「事業所規模5人以上」には30人以上の事業所も含む

第9表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（単位：円）

（事業所規模5人以上）

令和3年5月分

産業	TL	計					男			女			産業
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調査産業計	TL	221,367	217,730	203,612	14,118	3,637	281,693	276,319	5,374	166,212	164,162	2,050	TL
鉱業、採石業等	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	D	277,721	260,370	245,810	14,560	17,351	299,097	278,243	20,854	179,186	177,985	1,201	D
製造業	E	261,753	248,386	221,849	26,537	13,367	317,835	304,503	13,332	174,282	160,860	13,422	E
電気・ガス業等	F	480,717	480,717	431,297	49,420	0	486,341	486,341	0	384,909	384,909	0	F
情報通信業	G	314,359	314,101	289,419	24,682	258	363,535	363,081	454	249,625	249,625	0	G
運輸業、郵便業	H	257,552	257,552	218,219	39,333	0	288,849	288,849	0	148,277	148,277	0	H
卸売業、小売業	I	185,795	184,793	176,086	8,707	1,002	260,540	258,570	1,970	130,669	130,381	288	I
金融業、保険業	J	315,884	315,884	285,067	30,817	0	386,504	386,504	0	252,869	252,869	0	J
不動産業、物品賃貸業	K	125,281	125,281	120,903	4,378	0	139,402	139,402	0	108,257	108,257	0	K
学術研究等	L	258,592	258,524	251,068	7,456	68	301,445	301,352	93	194,680	194,649	31	L
飲食サービス業等	M	99,388	99,369	95,384	3,985	19	128,772	128,708	64	87,393	87,393	0	M
生活関連サービス等	N	188,068	181,760	177,537	4,223	6,308	258,491	252,238	6,253	144,859	138,517	6,342	N
教育、学習支援業	O	297,462	297,462	291,740	5,722	0	340,930	340,930	0	252,794	252,794	0	O
医療、福祉	P	206,672	206,569	200,762	5,807	103	239,368	239,296	72	196,213	196,100	113	P
複合サービス事業	Q	259,798	259,507	248,943	10,564	291	339,511	338,927	584	186,013	185,993	20	Q
その他のサービス業	R	198,938	198,553	185,521	13,032	385	239,800	239,153	647	139,012	139,012	0	R
食料品・たばこ	E09,10	217,274	189,633	176,700	12,933	27,641	301,564	260,403	41,161	165,933	146,527	19,406	E09,10
繊維工業	E11	177,347	177,347	158,944	18,403	0	237,142	237,142	0	143,362	143,362	0	E11
木材・木製品	E12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E12
家具・装備品	E13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E13
パルプ・紙	E14	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E14
印刷・同関連業	E15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E15
化学、石油・石炭	E16,17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E16,17
プラスチック製品	E18	288,149	287,787	233,896	53,891	362	367,452	367,034	418	129,955	129,705	250	E18
ゴム製品	E19	379,063	379,063	338,343	40,720	0	384,173	384,173	0	253,542	253,542	0	E19
窯業・土石製品	E21	284,279	284,279	242,038	42,241	0	318,344	318,344	0	174,246	174,246	0	E21
鉄鋼業	E22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E22
非鉄金属製造業	E23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E23
金属製品製造業	E24	293,221	293,221	270,688	22,533	0	304,486	304,486	0	235,917	235,917	0	E24
はん用機械器具	E25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E25
生産用機械器具	E26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E26
業務用機械器具	E27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E27
電子部品・デバイス	E28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E28
電気機械器具	E29	287,194	280,916	263,342	17,574	6,278	305,481	299,748	5,733	224,013	215,852	8,161	E29
情報通信機械器具	E30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E30
輸送用機械器具	E31	307,036	305,878	229,527	76,351	1,158	320,184	318,902	1,282	230,473	230,037	436	E31
その他の製造業	E32,20	205,845	205,845	176,599	29,246	0	247,830	247,830	0	170,835	170,835	0	E32,20
E一括分1	ES1	271,366	271,366	235,877	35,489	0	301,956	301,956	0	185,365	185,365	0	ES1
E一括分2	ES2	302,764	289,043	257,505	31,538	13,721	331,673	315,538	16,135	205,546	199,942	5,604	ES2
E一括分3	ES3	365,182	347,937	309,542	38,395	17,245	374,512	363,028	11,484	283,346	215,579	67,767	ES3
卸売業	I-1	231,302	230,133	221,390	8,743	1,169	277,452	275,734	1,718	165,619	165,232	387	I-1
小売業	I-2	173,016	172,060	163,364	8,696	956	253,175	251,095	2,080	124,150	123,880	270	I-2
宿泊業	M75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M75
M一括分	MS	99,388	99,369	95,384	3,985	19	128,772	128,708	64	87,393	87,393	0	MS
医療業	P83	258,731	258,666	249,376	9,290	65	354,402	354,402	0	231,882	231,799	83	P83
P一括分	PS	150,669	150,525	148,464	2,061	144	137,942	137,807	135	155,314	155,166	148	PS
職業紹介・派遣業	R91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R91
他の事業サービス	R92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R92
R一括分	RS	198,938	198,553	185,521	13,032	385	239,800	239,153	647	139,012	139,012	0	RS
特掲産業1	TK1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	TK1

- (1)産業分類のうち、E（製造業）一括分1は、E13（家具・装備品製造業）、E15（印刷・同関連業）を含むその他の消費関連の製造業。  
 E（製造業）一括分2は、E12（木材・木製品）、E16,17（化学、石油・石炭）、E22（鉄鋼業）、E23（非鉄金属製造業）を含むその他の素材関連の製造業。  
 E（製造業）一括分3は、E25（はん用機械器具）、E26（生産用機械器具）、E27（業務用機械器具）を含むその他の機械関連製造業。
- (2)M（宿泊業、飲食サービス業）一括分は、M75（宿泊業）、M76（飲食店）、M77（持ち帰り・配達飲食サービス業）を含むその他の宿泊業、飲食サービス業。
- (3)P（医療、福祉）一括分は、P84（保健衛生）、P85（社会保険・社会福祉・介護事業）を含むその他の医療、福祉。
- (4)R（サービス業）の一括分は、R88（廃棄処理業）、R89（自動車整備業）、R90（機械等修理業）、R91（職業紹介・労働者派遣業）、R92（その他の事業サービス業）  
 R93（政治・経済・文化団体）、R94（宗教）、R95（外国公務）を含むその他のサービス業。
- (5)特掲産業は、E15（印刷・同関連業）に属する製造業。
- (6)「事業所規模5人以上」には、従業員数30人以上の事業所も含む

第9表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（単位：円）

（事業所規模30人以上）

令和3年5月分

産業	TL	計					男			女			産業
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調査産業計	TL	240,697	234,380	217,280	17,100	6,317	291,481	283,167	8,314	184,717	180,601	4,116	TL
鉱業、採石業等	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	D	323,938	272,490	245,586	26,904	51,448	341,658	284,050	57,608	191,433	186,050	5,383	D
製造業	E	266,950	251,860	224,646	27,214	15,090	312,530	298,822	13,708	188,290	170,816	17,474	E
電気・ガス業等	F	476,490	476,490	407,538	68,952	0	484,205	484,205	0	384,909	384,909	0	F
情報通信業	G	371,440	370,983	337,872	33,111	457	409,017	408,388	629	271,963	271,963	0	G
運輸業、郵便業	H	244,018	244,018	207,112	36,906	0	283,675	283,675	0	134,004	134,004	0	H
卸売業、小売業	I	189,153	187,192	180,407	6,785	1,961	249,734	246,213	3,521	140,635	139,923	712	I
金融業、保険業	J	372,189	372,189	322,425	49,764	0	467,445	467,445	0	281,008	281,008	0	J
不動産業、物品賃貸業	K	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究等	L	289,710	289,535	280,063	9,472	175	310,706	310,510	196	233,383	233,265	118	L
飲食サービス業等	M	103,112	103,024	98,884	4,140	88	138,801	138,526	275	86,332	86,332	0	M
生活関連サービス等	N	229,908	208,557	208,044	513	21,351	292,089	269,869	22,220	194,593	173,735	20,858	N
教育、学習支援業	O	320,993	320,993	316,371	4,622	0	346,198	346,198	0	286,959	286,959	0	O
医療、福祉	P	216,589	216,424	209,035	7,389	165	239,529	239,443	86	205,713	205,510	203	P
複合サービス事業	Q	293,101	292,597	273,121	19,476	504	324,533	323,820	713	226,926	226,863	63	Q
その他のサービス業	R	154,349	153,683	143,846	9,837	666	201,988	200,676	1,312	105,255	105,255	0	R
食料品・たばこ	E09,10	230,128	196,726	181,191	15,535	33,402	304,537	259,745	44,792	176,168	151,026	25,142	E09,10
繊維工業	E11	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
木材・木製品	E12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E12
家具・装備品	E13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E13
パルプ・紙	E14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E14
印刷・同関連業	E15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E15
化学、石油・石炭	E16,17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E16,17
プラスチック製品	E18	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E18
ゴム製品	E19	379,063	379,063	338,343	40,720	0	384,173	384,173	0	253,542	253,542	0	E19
窯業・土石製品	E21	245,345	245,345	230,059	15,286	0	268,609	268,609	0	179,841	179,841	0	E21
鉄鋼業	E22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E22
非鉄金属製造業	E23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E23
金属製品製造業	E24	294,085	294,085	264,679	29,406	0	305,257	305,257	0	216,404	216,404	0	E24
はん用機械器具	E25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E25
生産用機械器具	E26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E26
業務用機械器具	E27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E27
電子部品・デバイス	E28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E28
電気機械器具	E29	283,955	283,102	265,851	17,251	853	303,058	302,104	954	217,414	216,913	501	E29
情報通信機械器具	E30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E30
輸送用機械器具	E31	307,036	305,878	229,527	76,351	1,158	320,184	318,902	1,282	230,473	230,037	436	E31
その他の製造業	E32,20	205,845	205,845	176,599	29,246	0	247,830	247,830	0	170,835	170,835	0	E32,20
E一括分1	ES1	280,368	280,368	241,002	39,366	0	302,872	302,872	0	186,432	186,432	0	ES1
E一括分2	ES2	320,995	318,941	279,646	39,295	2,054	357,328	354,953	2,375	216,254	215,126	1,128	ES2
E一括分3	ES3	290,951	263,089	257,659	5,430	27,862	292,458	272,502	19,956	283,346	215,579	67,767	ES3
卸売業	I-1	188,837	188,837	185,772	3,065	0	250,160	250,160	0	138,245	138,245	0	I-1
小売業	I-2	189,281	186,530	178,248	8,282	2,751	249,558	244,586	4,972	141,579	140,586	993	I-2
宿泊業	M75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M75
M一括分	MS	103,112	103,024	98,884	4,140	88	138,801	138,526	275	86,332	86,332	0	MS
医療業	P83	280,595	280,511	270,062	10,449	84	365,994	365,994	0	250,663	250,549	114	P83
P一括分	PS	102,940	102,631	100,675	1,956	309	104,594	104,415	179	101,683	101,276	407	PS
職業紹介・派遣業	R91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R91
他の事業サービス	R92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R92
R一括分	RS	154,349	153,683	143,846	9,837	666	201,988	200,676	1,312	105,255	105,255	0	RS
特掲産業1	TK1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	TK1

(1) 産業分類のうち、E（製造業）一括分1は、E13（家具・装備品製造業）、E15（印刷・同関連業）を含むその他の消費関連の製造業。  
 E（製造業）一括分2は E12（木材・木製品）、E16,17（化学、石油・石炭）、E22（鉄鋼業）、E23（非鉄金属製造業）を含むその他の素材関連の製造業。  
 E（製造業）一括分3は、E25（はん用機械器具）、E26（生産用機械器具）、E27（業務用機械器具）を含むその他の機械関連製造業。  
 (2) M（宿泊業、飲食サービス業）一括分は、M75（宿泊業）、M76（飲食店）、M77（持ち帰り・配達飲食サービス業）を含むその他の宿泊業、飲食サービス業。  
 (3) P（医療、福祉）一括分は、P84（保健衛生）、P85（社会保険・社会福祉・介護事業）を含むその他の医療、福祉。  
 (4) R（サービス業）一括分は、R88（廃業処理業）、R89（自動車整備業）、R90（機械等修理業）、R91（職業紹介・労働者派遣業）、R92（その他の事業サービス業）  
 R93（政治・経済・文化団体）、R94（宗教）、R95（外国公務）を含むその他のサービス業。  
 (5) 特掲産業は、E15（印刷・同関連業）に属する製造業。  
 (6) 「事業所規模5人以上」には、従業員数30人以上の事業所も含む

第10表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

(事業所規模5人以上)

令和3年5月分

産業	業種	計				男				女				産業
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	
調査産業計	TL	17.7	131.2	122.7	8.5	18.4	145.8	132.7	13.1	17.1	117.7	113.5	4.2	TL
鉱業、採石業等	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	D	18.8	147.0	139.9	7.1	19.1	151.1	142.9	8.2	17.4	128.3	126.2	2.1	D
製造業	E	17.8	147.1	133.4	13.7	18.4	157.8	140.3	17.5	16.8	130.2	122.5	7.7	E
電気・ガス業等	F	17.0	136.5	126.5	10.0	17.0	136.2	126.4	9.8	17.3	140.6	128.4	12.2	F
情報通信業	G	19.7	165.2	154.1	11.1	19.4	162.6	150.5	12.1	20.2	168.5	158.7	9.8	G
運輸業、郵便業	H	20.1	165.5	141.1	24.4	20.8	178.6	148.5	30.1	17.8	119.7	115.1	4.6	H
卸売業、小売業	I	18.4	126.6	121.4	5.2	18.7	141.2	133.3	7.9	18.1	115.7	112.6	3.1	I
金融業、保険業	J	17.8	144.4	131.9	12.5	18.0	145.1	133.4	11.7	17.5	143.7	130.5	13.2	J
不動産業、物品賃貸業	K	16.5	103.4	102.1	1.3	16.9	108.6	106.8	1.8	16.1	97.3	96.5	0.8	K
学術研究等	L	17.0	130.7	124.6	6.1	17.1	133.1	126.1	7.0	16.8	126.9	122.3	4.6	L
飲食サービス業等	M	15.0	90.1	87.4	2.7	15.6	106.8	100.8	6.0	14.7	83.3	81.9	1.4	M
生活関連サービス等	N	18.3	120.1	115.1	5.0	19.1	136.2	131.5	4.7	17.8	110.3	105.1	5.2	N
教育、学習支援業	O	16.1	127.4	110.8	16.6	16.5	132.6	114.4	18.2	15.7	122.1	107.2	14.9	O
医療、福祉	P	17.4	121.6	119.2	2.4	17.0	117.4	114.0	3.4	17.6	123.0	120.9	2.1	P
複合サービス事業	Q	16.8	131.9	126.1	5.8	18.4	147.7	138.7	9.0	15.3	117.3	114.5	2.8	Q
その他のサービス業	R	18.0	136.2	128.5	7.7	18.8	151.8	140.5	11.3	16.8	113.4	110.8	2.6	R
食料品・たばこ	E09,10	18.2	141.6	132.1	9.5	19.5	157.5	144.6	12.9	17.5	132.0	124.5	7.5	E09,10
繊維工業	E11	15.2	131.7	116.7	15.0	17.0	155.2	132.2	23.0	14.1	118.3	107.9	10.4	E11
木材・木製品	E12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E12
家具・装備品	E13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E13
パルプ・紙	E14	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E14
印刷・同関連業	E15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E15
化学、石油・石炭	E16,17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E16,17
プラスチック製品	E18	15.4	140.7	117.2	23.5	16.5	160.5	130.4	30.1	13.0	101.2	90.9	10.3	E18
ゴム製品	E19	20.4	164.2	150.0	14.2	20.5	165.3	150.7	14.6	18.6	139.0	132.7	6.3	E19
窯業・土石製品	E21	18.4	164.1	141.6	22.5	19.0	173.9	146.2	27.7	16.6	132.4	126.7	5.7	E21
鉄鋼業	E22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E22
非鉄金属製造業	E23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E23
金属製品製造業	E24	18.8	158.0	147.2	10.8	18.9	159.8	147.8	12.0	18.6	148.6	144.0	4.6	E24
はん用機械器具	E25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E25
生産用機械器具	E26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E26
業務用機械器具	E27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E27
電子部品・デバイス	E28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E28
電気機械器具	E29	16.7	136.0	126.8	9.2	16.8	138.2	128.0	10.2	16.3	128.7	122.7	6.0	E29
情報通信機械器具	E30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E30
輸送用機械器具	E31	15.4	145.8	121.4	24.4	15.5	148.4	122.1	26.3	14.9	131.2	117.6	13.6	E31
その他の製造業	E32,20	15.5	154.7	129.1	25.6	15.8	174.6	130.7	43.9	15.3	138.2	127.8	10.4	E32,20
E一括分1	ES1	19.5	176.8	150.3	26.5	19.9	187.1	155.1	32.0	18.4	147.5	136.6	10.9	ES1
E一括分2	ES2	18.5	149.0	137.7	11.3	18.8	156.7	143.7	13.0	17.3	123.1	117.5	5.6	ES2
E一括分3	ES3	19.2	157.7	142.9	14.8	19.4	160.0	143.5	16.5	17.4	137.1	136.8	0.3	ES3
卸売業	I-1	17.9	134.4	128.6	5.8	17.5	139.6	131.5	8.1	18.4	126.9	124.5	2.4	I-1
小売業	I-2	18.5	124.4	119.4	5.0	19.2	141.9	134.1	7.8	18.1	113.7	110.4	3.3	I-2
宿泊業	M75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M75
M一括分	MS	15.0	90.1	87.4	2.7	15.6	106.8	100.8	6.0	14.7	83.3	81.9	1.4	MS
医療業	P83	17.7	133.7	130.1	3.6	16.6	131.2	125.8	5.4	18.1	134.4	131.3	3.1	P83
P一括分	PS	17.1	108.8	107.6	1.2	17.4	105.2	103.6	1.6	17.0	110.1	109.0	1.1	PS
職業紹介・派遣業	R91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R91
他の事業サービス	R92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R92
R一括分	RS	18.0	136.2	128.5	7.7	18.8	151.8	140.5	11.3	16.8	113.4	110.8	2.6	RS
特掲産業1	TK1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	TK1

- (1) 産業分類のうち、E(製造業)一括分1は、E13(家具・装備品製造業)、E15(印刷・同関連業)を含むその他の消費関連の製造業。  
 E(製造業)一括分2は、E12(木材・木製品)、E16,17(化学、石油・石炭)、E22(鉄鋼業)、E23(非鉄金属製造業)を含むその他の素材関連の製造業。  
 E(製造業)一括分3は、E25(はん用機械器具)、E26(生産用機械器具)、E27(業務用機械器具)を含むその他の機械関連製造業。
- (2) M(宿泊業、飲食サービス業)一括分は、M75(宿泊業)、M76(飲食店)、M77(持ち帰り・配達飲食サービス業)を含むその他の宿泊業、飲食サービス業。
- (3) P(医療、福祉)一括分は、P84(保健衛生)、P85(社会保険・社会福祉・介護事業)を含むその他の医療、福祉。
- (4) R(サービス業)一括分は、R88(廃棄処理業)、R89(自動車整備業)、R90(機械等修理業)、R91(職業紹介・労働者派遣業)、R92(その他の事業サービス業) R93(政治・経済・文化団体)、R94(宗教)、R95(外国公務)を含むその他のサービス業。
- (5) 特掲産業は、E15(印刷・同関連業)に属する製造業。
- (6) 「事業所規模5人以上」には、従業者数30人以上の事業所も含む

第10表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

(事業所規模30人以上)

令和3年5月分

産業	TL	計				男				女				産業
		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	
調査産業計	TL	17.5	134.1	124.8	9.3	17.8	144.4	131.2	13.2	17.0	122.8	117.8	5.0	TL
鉱業、採石業等	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-C
建設業	D	18.5	155.0	142.3	12.7	18.6	157.1	143.1	14.0	17.8	140.0	136.6	3.4	D
製造業	E	18.0	149.9	135.8	14.1	18.1	155.2	138.6	16.6	17.8	140.6	130.9	9.7	E
電気・ガス業等	F	17.3	142.8	129.0	13.8	17.3	143.1	129.1	14.0	17.3	140.6	128.4	12.2	F
情報通信業	G	18.9	157.4	145.7	11.7	19.0	159.1	146.7	12.4	18.6	152.9	143.0	9.9	G
運輸業、郵便業	H	18.6	159.0	136.7	22.3	19.4	176.9	148.0	28.9	16.5	109.4	105.4	4.0	H
卸売業、小売業	I	17.7	128.5	124.7	3.8	17.7	135.7	130.5	5.2	17.8	122.8	120.1	2.7	I
金融業、保険業	J	18.2	144.6	126.6	18.0	18.2	146.4	130.6	15.8	18.1	143.0	122.8	20.2	J
不動産業、物品賃貸業	K	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	XK
学術研究等	L	17.5	141.4	134.3	7.1	17.6	144.1	136.3	7.8	17.1	133.9	128.7	5.2	L
飲食サービス業等	M	15.4	96.3	93.4	2.9	17.1	116.2	112.8	3.4	14.7	86.9	84.3	2.6	M
生活関連サービス等	N	18.8	131.8	125.2	6.6	20.1	120.2	113.2	7.0	18.1	138.4	132.0	6.4	N
教育、学習支援業	O	15.4	118.7	108.7	10.0	15.7	121.6	110.2	11.4	14.9	114.9	106.7	8.2	O
医療、福祉	P	16.9	118.2	115.2	3.0	16.7	113.4	109.9	3.5	17.0	120.5	117.7	2.8	P
複合サービス事業	Q	18.9	148.4	138.0	10.4	18.6	151.2	138.9	12.3	19.4	142.7	136.2	6.5	Q
その他のサービス業	R	17.2	124.0	118.2	5.8	17.9	141.9	132.7	9.2	16.4	105.6	103.3	2.3	R
食料品・たばこ	E09,10	19.1	150.4	139.2	11.2	19.7	160.2	146.4	13.8	18.7	143.2	134.0	9.2	E09,10
繊維工業	E11	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E11
木材・木製品	E12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E12
家具・装備品	E13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E13
パルプ・紙	E14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E14
印刷・同関連業	E15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E15
化学、石油・石炭	E16,17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E16,17
プラスチック製品	E18	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E18
ゴム製品	E19	20.4	164.2	150.0	14.2	20.5	165.3	150.7	14.6	18.6	139.0	132.7	6.3	E19
窯業・土石製品	E21	17.0	140.9	131.8	9.1	18.0	149.6	138.2	11.4	14.5	116.3	113.9	2.4	E21
鉄鋼業	E22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E22
非鉄金属製造業	E23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E23
金属製品製造業	E24	18.3	160.1	146.0	14.1	18.3	161.6	146.7	14.9	17.7	148.9	140.6	8.3	E24
はん用機械器具	E25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E25
生産用機械器具	E26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E26
業務用機械器具	E27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E27
電子部品・デバイス	E28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E28
電気機械器具	E29	16.5	134.8	125.9	8.9	16.6	136.8	127.1	9.7	16.1	127.5	121.6	5.9	E29
情報通信機械器具	E30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E30
輸送用機械器具	E31	15.4	145.8	121.4	24.4	15.5	148.4	122.1	26.3	14.9	131.2	117.6	13.6	E31
その他の製造業	E32,20	15.5	154.7	129.1	25.6	15.8	174.6	130.7	43.9	15.3	138.2	127.8	10.4	E32,20
E一括分1	ES1	20.1	185.6	156.3	29.3	20.4	192.8	158.3	34.5	19.2	155.9	148.0	7.9	ES1
E一括分2	ES2	18.2	151.3	137.7	13.6	18.8	158.5	142.5	16.0	16.8	130.3	123.9	6.4	ES2
E一括分3	ES3	17.6	139.9	137.1	2.8	17.7	140.6	137.2	3.4	17.4	137.1	136.8	0.3	ES3
卸売業	I-1	19.0	146.3	143.8	2.5	18.8	151.3	148.0	3.3	19.1	142.2	140.4	1.8	I-1
小売業	I-2	17.2	121.3	117.0	4.3	17.2	129.2	123.3	5.9	17.3	115.1	112.1	3.0	I-2
宿泊業	M75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M75
M一括分	MS	15.4	96.3	93.4	2.9	17.1	116.2	112.8	3.4	14.7	86.9	84.3	2.6	MS
医療業	P83	17.1	133.0	128.9	4.1	16.5	132.3	126.4	5.9	17.4	133.3	129.8	3.5	P83
P一括分	PS	16.5	91.9	90.9	1.0	16.9	93.2	92.4	0.8	16.2	91.0	89.8	1.2	PS
職業紹介・派遣業	R91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R91
他の事業サービス	R92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R92
R一括分	RS	17.2	124.0	118.2	5.8	17.9	141.9	132.7	9.2	16.4	105.6	103.3	2.3	RS
特掲産業1	TK1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	TK1

(1)産業分類のうち、E(製造業)一括分1は、E13(家具・装備品製造業)、E15(印刷・同関連業)を含むその他の消費関連の製造業。  
E(製造業)一括分2は、E12(木材・木製品)、E16,17(化学、石油・石炭)、E22(鉄鋼業)、E23(非鉄金属製造業)を含むその他の素材関連の製造業。  
E(製造業)一括分3は、E25(はん用機械器具)、E26(生産用機械器具)、E27(業務用機械器具)を含むその他の機械関連製造業。  
(2)M(宿泊業、飲食サービス業)一括分は、M75(宿泊業)、M76(飲食店)、M77(持ち帰り・配達飲食サービス業)を含むその他の宿泊業、飲食サービス業。  
(3)P(医療、福祉)一括分は、P84(保健衛生)、P85(社会保険・社会福祉・介護事業)を含むその他の医療、福祉。  
(4)R(サービス業)一括分は、R88(廃棄処理業)、R89(自動車整備業)、R90(機械等修理業)、R91(職業紹介・労働者派遣業)、R92(その他の事業サービス業) R93(政治・経済・文化団体)、R94(宗教)、R95(外国公務)を含むその他のサービス業。  
(5)特掲産業は、E15(印刷・同関連業)に属する製造業。  
(6)「事業所規模5人以上」には、従業者数30人以上の事業所も含む

第11表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

令和3年5月分

産業	TL	男						女						産業
		前調査期間末 常用労働者数 (人)	増加常用 労働者数 (人)	減少常用 労働者数 (人)	本調査期間末 常用労働者数 (人)	うちパートタイム		前調査期間末 常用労働者数 (人)	増加常用 労働者数 (人)	減少常用 労働者数 (人)	本調査期間末 常用労働者数 (人)	うちパートタイム		
						労働者数 (人)	パートタイム 労働者比率 (%)					労働者数 (人)	パートタイム 労働者比率 (%)	
調査産業計	TL	133,260	1,871	3,933	131,198	25,056	19.1	144,584	3,031	2,948	144,667	69,547	48.1	TL
鉱業、採石業等	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-C
建設業	D	12,185	3	329	11,859	78	0.7	2,605	6	0	2,611	554	21.2	D
製造業	E	29,549	180	284	29,445	2,200	7.5	19,035	229	476	18,788	6,869	36.6	E
電気・ガス業等	F	1,581	26	2	1,605	2	0.1	93	1	0	94	0	0.0	F
情報通信業	G	1,888	3	5	1,886	82	4.3	1,430	18	11	1,437	109	7.6	G
運輸業、郵便業	H	16,088	213	222	16,079	2,290	14.2	4,697	48	229	4,516	2,361	52.3	H
卸売業、小売業	I	21,855	691	2,182	20,364	4,266	20.9	28,571	852	749	28,674	18,695	65.2	I
金融業、保険業	J	2,324	0	0	2,324	27	1.2	2,611	0	13	2,598	274	10.5	J
不動産業、物品賃貸業	K	1,712	13	0	1,725	1,028	59.6	1,468	0	85	1,383	1,015	73.4	K
学術研究等	L	2,814	41	21	2,834	183	6.5	1,897	2	9	1,890	433	22.9	L
飲食サービス業等	M	6,783	331	307	6,807	4,681	68.8	16,541	730	517	16,754	14,010	83.6	M
生活関連サービス等	N	2,495	163	118	2,540	833	32.8	4,219	35	267	3,987	2,673	67.0	N
教育、学習支援業	O	8,949	16	0	8,965	1,982	22.1	8,654	141	16	8,779	3,481	39.7	O
医療、福祉	P	14,607	72	291	14,388	6,167	42.9	45,127	781	400	45,508	15,192	33.4	P
複合サービス事業	Q	1,371	9	0	1,380	52	3.8	1,455	65	3	1,517	456	30.1	Q
その他のサービス業	R	9,059	110	172	8,997	1,185	13.2	6,181	123	173	6,131	3,425	55.9	R
食料品・たばこ	E09_10	6,782	132	152	6,762	1,786	26.4	11,205	198	372	11,031	5,760	52.2	E09_10
繊維工業	E11	1,143	0	0	1,143	0	0.0	2,014	13	19	2,008	52	2.6	E11
木材・木製品	E12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E12
家具・装備品	E13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E13
パルプ・紙	E14	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E14
印刷・同関連業	E15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E15
化学、石油・石炭	E16_17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E16_17
プラスチック製品	E18	1,153	0	8	1,145	7	0.6	576	0	0	576	322	55.9	E18
ゴム製品	E19	1,021	0	3	1,018	2	0.2	42	0	1	41	8	19.5	E19
窯業・土石製品	E21	2,078	0	15	2,063	27	1.3	651	0	20	631	102	16.2	E21
鉄鋼業	E22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E22
非鉄金属製造業	E23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E23
金属製品製造業	E24	2,566	8	12	2,562	33	1.3	504	0	0	504	35	6.9	E24
はん用機械器具	E25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E25
生産用機械器具	E26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E26
業務用機械器具	E27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E27
電子部品・デバイス	E28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E28
電気機械器具	E29	3,541	5	18	3,528	55	1.6	1,028	0	10	1,018	84	8.3	E29
情報通信機械器具	E30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E30
輸送用機械器具	E31	2,526	10	19	2,517	50	2.0	437	0	8	429	15	3.5	E31
その他の製造業	E32_20	547	0	0	547	21	3.8	658	0	4	654	13	2.0	E32_20
E一括分1	ES-1	1,265	0	25	1,240	30	2.4	447	0	3	444	179	40.3	ES-1
E一括分2	ES-2	3,421	9	21	3,409	157	4.6	1,026	18	39	1,005	288	28.7	ES-2
E一括分3	ES-3	3,041	5	0	3,046	29	1.0	347	0	0	347	0	0.0	ES-3
卸売業	I-1	6,977	33	1,178	5,832	664	11.4	4,426	197	49	4,574	2,420	52.9	I-1
小売業	I-2	14,878	658	1,004	14,532	3,602	24.8	24,145	655	700	24,100	16,275	67.5	I-2
宿泊業	M75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M75
M一括分	MS	6,783	331	307	6,807	4,681	68.8	16,541	730	517	16,754	14,010	83.6	MS
医療業	P83	6,819	65	117	6,767	1,343	19.8	24,264	126	241	24,149	4,860	20.1	P83
P一括分	PS	7,788	7	174	7,621	4,824	63.3	20,863	655	159	21,359	10,332	48.4	PS
職業紹介・派遣業	R91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R91
他の事業サービス	R92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R92
R一括分	RS	9,059	110	172	8,997	1,185	13.2	6,181	123	173	6,131	3,425	55.9	RS
特掲産業1	TK1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	TK1

(1)産業分類のうち、E(製造業)一括分1は、E13(家具・装備品製造業)、E15(印刷・同関連業)を含むその他の消費関連の製造業。

E(製造業)一括分2は、E12(木材・木製品)、E16\_17(化学、石油・石炭)、E22(鉄鋼業)、E23(非鉄金属製造業)を含むその他の素材関連の製造業。

E(製造業)一括分3は、E25(はん用機械器具)、E26(生産用機械器具)、E27(業務用機械器具)を含むその他の機械関連製造業。

(2)M(宿泊業、飲食サービス業)一括分は、M75(宿泊業)、M76(飲食店)、M77(持ち帰り・配達飲食サービス業)を含むその他の宿泊業、飲食サービス業。

(3)P(医療、福祉)一括分は、P84(保健衛生)、P85(社会保険・社会福祉・介護事業)を含むその他の医療、福祉。

(4)R(サービス業)の一括分は、R88(廃棄処理業)、R89(自動車整備業)、R90(機械等修理業)、R91(職業紹介・労働者派遣業)、R92(その他の事業サービス業)

R93(政治・経済・文化団体)、R94(宗教)、R95(外国公務)を含むその他のサービス業。

(5)特掲産業は、E15(印刷・同関連業)に属する製造業。

(6)「事業所規模5人以上」には、従業者数30人以上の事業所も含む



第11表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(事業所規模30人以上)

令和3年5月分

産業	TL	男						女						産業
		前調査期間末 常用労働者数 (人)	増加常用 労働者数 (人)	減少常用 労働者数 (人)	本調査期間末 常用労働者数 (人)	うちパートタイム		前調査期間末 常用労働者数 (人)	増加常用 労働者数 (人)	減少常用 労働者数 (人)	本調査期間末 常用労働者数 (人)	うちパートタイム		
						労働者数 (人)	パートタイム 労働者比率 (%)					労働者数 (人)	パートタイム 労働者比率 (%)	
調査産業計	TL	75,586	705	917	75,374	13,836	18.4	68,486	894	916	68,464	28,762	42.0	TL
鉱業，採石業等	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-C
建設業	D	4,373	3	45	4,331	78	1.8	579	6	0	585	101	17.3	D
製造業	E	23,827	169	233	23,763	1,929	8.1	13,814	154	205	13,763	4,477	32.5	E
電気・ガス業等	F	1,098	26	2	1,122	2	0.2	93	1	0	94	0	0.0	F
情報通信業	G	1,363	3	5	1,361	16	1.2	511	18	11	518	43	8.3	G
運輸業，郵便業	H	9,216	135	144	9,207	1,122	12.2	3,329	48	65	3,312	1,980	59.8	H
卸売業，小売業	I	7,314	86	72	7,328	1,684	23.0	9,108	187	121	9,174	5,502	60.0	I
金融業，保険業	J	1,063	0	0	1,063	27	2.5	1,117	0	13	1,104	160	14.5	J
不動産業，物品賃貸業	K	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	K
学術研究等	L	1,330	41	21	1,350	86	6.4	503	2	9	496	97	19.6	L
飲食サービス業等	M	1,608	49	88	1,569	884	56.3	3,348	158	97	3,409	2,690	78.9	M
生活関連サービス等	N	698	42	21	719	74	10.3	1,258	11	32	1,237	455	36.8	N
教育，学習支援業	O	5,955	16	0	5,971	1,422	23.8	4,416	16	16	4,416	1,493	33.8	O
医療，福祉	P	12,074	11	124	11,961	5,337	44.6	25,340	170	158	25,352	8,533	33.7	P
複合サービス事業	Q	1,005	9	0	1,014	52	5.1	481	0	3	478	92	19.2	Q
その他のサービス業	R	4,483	102	162	4,423	1,097	24.8	4,346	123	173	4,296	3,126	72.8	R
食料品・たばこ	E09,10	6,233	132	152	6,213	1,663	26.8	8,577	123	114	8,586	3,925	45.7	E09,10
繊維工業	E11	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E11
木材・木製品	E12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E12
家具・装備品	E13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E13
パルプ・紙	E14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E14
印刷・同関連業	E15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E15
化学、石油・石炭	E16,17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E16,17
プラスチック製品	E18	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E18
ゴム製品	E19	1,021	0	3	1,018	2	0.2	42	0	1	41	8	19.5	E19
窯業・土石製品	E21	832	0	0	832	14	1.7	299	0	7	292	28	9.6	E21
鉄鋼業	E22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E22
非鉄金属製造業	E23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E23
金属製品製造業	E24	1,949	8	12	1,945	33	1.7	280	0	0	280	35	12.5	E24
はん用機械器具	E25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E25
生産用機械器具	E26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E26
業務用機械器具	E27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E27
電子部品・デバイス	E28	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E28
電気機械器具	E29	3,441	5	18	3,428	46	1.3	991	0	10	981	75	7.6	E29
情報通信機械器具	E30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E30
輸送用機械器具	E31	2,526	10	19	2,517	50	2.0	437	0	8	429	15	3.5	E31
その他の製造業	E32,20	547	0	0	547	21	3.8	658	0	4	654	13	2.0	E32,20
E一括分1	ES-1	695	0	0	695	5	0.7	168	0	3	165	81	49.1	ES-1
E一括分2	ES-2	2,527	9	21	2,515	63	2.5	885	18	39	864	194	22.5	ES-2
E一括分3	ES-3	1,749	5	0	1,754	29	1.7	347	0	0	347	0	0.0	ES-3
卸売業	I-1	2,128	33	17	2,144	523	24.4	2,573	81	49	2,605	1,481	56.9	I-1
小売業	I-2	5,186	53	55	5,184	1,161	22.4	6,535	106	72	6,569	4,021	61.2	I-2
宿泊業	M75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M75
M一括分	MS	1,608	49	88	1,569	884	56.3	3,348	158	97	3,409	2,690	78.9	MS
医療業	P83	6,260	4	117	6,147	1,050	17.1	17,707	126	143	17,690	2,878	16.3	P83
P一括分	PS	5,814	7	7	5,814	4,287	73.7	7,633	44	15	7,662	5,655	73.8	PS
職業紹介・派遣業	R91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R91
他の事業サービス	R92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R92
R一括分	RS	4,483	102	162	4,423	1,097	24.8	4,346	123	173	4,296	3,126	72.8	RS
特掲産業1	TK1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	TK1

(1)産業分類のうち、E(製造業)一括分1は、E13(家具・装備品製造業)、E15(印刷・同関連業)を含むその他の消費関連の製造業。

E(製造業)一括分2は、E12(木材・木製品)、E16,17(化学、石油・石炭)、E22(鉄鋼業)、E23(非鉄金属製造業)を含むその他の素材関連の製造業。

E(製造業)一括分3は、E25(はん用機械器具)、E26(生産用機械器具)、E27(業務用機械器具)を含むその他の機械関連製造業。

(2)M(宿泊業、飲食サービス業)一括分は、M75(宿泊業)、M76(飲食店)、M77(持ち帰り・配達飲食サービス業)を含むその他の宿泊業、飲食サービス業。

(3)P(医療、福祉)一括分は、P84(保健衛生)、P85(社会保険・社会福祉・介護事業)を含むその他の医療、福祉。

(4)R(サービス業)の一括分は、R88(廃棄処理業)、R89(自動車整備業)、R90(機械等修理業)、R91(職業紹介・労働者派遣業)、R92(その他の事業サービス業)

R93(政治・経済・文化団体)、R94(宗教)、R95(外国公務)を含むその他のサービス業。

(5)特掲産業は、E15(印刷・同関連業)に属する製造業。

(6)「事業所規模5人以上」には、従業者数30人以上の事業所も含む

毎月勤労統計調査全国調査結果  
令和3年5月分（令和3年7月27日 厚生労働省発表 確報値）

第12表 常用労働者の給与、労働時間及び雇用

	事業所規模5人以上			
	調査産業計		製造業	
	実数	前年 同月比	実数	前年 同月比
現金給与総額(円)	273,915	1.9	318,341	2.7
（実質賃金指数）	-	2.0	-	-
きまって支給する給与（円）	262,404	1.8	304,196	3.5
所定内給与(円)	245,027	0.7	276,934	1.0
所定外給与(円)	17,377	19.9	27,262	37.3
特別に支払われた給与（円）	11,511	3.7	14,145	-11.3
総実労働時間(時間)	129.9	6.8	143.6	7.4
所定内労働時間（時間）	120.7	5.4	131.1	5.1
所定外労働時間（時間）	9.2	27.6	12.5	40.5
出勤日数(日)	17.0	0.9	17.4	0.9
常用雇用(千人)	51,899	1.8	8,068	-1.0
パートタイム労働者比率（％）	30.80	0.56	13.26	0.08
入職率（％）	2.02	0.36	1.03	0.21
離職率（％）	2.07	-0.34	1.15	0.03

第13表 就業形態別給与、労働時間及び雇用

	事業所規模5人以上			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	前年 同月比	実数	前年 同月比
現金給与総額(円)	353,189	2.1	95,798	3.1
きまって支給する給与（円）	336,915	2.0	94,988	3.5
所定内給与(円)	312,905	0.8	92,515	3.4
特別に支払われた給与（円）	16,274	5.7	810	-35.8
総実労働時間(時間)	153.4	6.6	77.2	8.0
所定内労働時間（時間）	141.0	4.9	75.3	8.0
所定外労働時間（時間）	12.4	29.2	1.9	5.5
出勤日数(日)	18.5	0.9	13.6	1.0
常用雇用(千人)	35,917	1.1	15,982	3.7
入職率（％）	1.33	0.14	3.57	0.84
離職率（％）	1.39	0.03	3.60	-1.17

（第12表、第13表）

注1：前年比（差）は、単位が％のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

注3：「事業所規模30人以上」は、平成29年1月分から厚生労働省が公表する確報に掲載されなくなったため、「事業所規模5人以上」のみの記載としている。

注4：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても厚生労働省が再集計した値（再集計値）に変更されており、従来の公表値とは接続しない。

注5：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更されている。

佐賀県と全国の比較（令和3年5月分）

第14表 就業形態別給与、労働時間及び雇用の全国との比較(事業所規模5人以上)

	佐賀県				全国			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	全国との差	実数	全国との差	実数	前年同月比	実数	前年同月比
現金給与総額(円)	290,419	-62,770	89,441	-6,357	353,189	2.1	95,798	3.1
きまって支給する給与(円)	284,956	-51,959	89,291	-5,697	336,915	2.0	94,988	3.5
所定内給与(円)	264,490	-48,415	87,301	-5,214	312,905	0.8	92,515	3.4
特別に支払われた給与(円)	5,463	-10,811	150	-660	16,274	5.7	810	-35.8
総実労働時間(時間)	156.8	3.4	82.0	4.8	153.4	6.6	77.2	8.0
所定内労働時間(時間)	144.6	3.6	80.7	5.4	141.0	4.9	75.3	8.0
所定外労働時間(時間)	12.2	-0.2	1.3	-0.6	12.4	29.2	1.9	5.5
出勤日数(日)	19.2	0.7	14.8	1.2	18.5	0.9	13.6	1.0
常用雇用(千人)	181	-	95	-	35,917	1.1	15,982	3.7
入職率(%)	1.17	-	2.89	-	1.33	0.14	3.57	0.84
離職率(%)	1.89	-	3.59	-	1.39	0.03	3.60	-1.17

注1：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

注3：「事業所規模30人以上」は、平成29年1月分から厚生労働省が公表する確報に掲載されなくなったため、「事業所規模5人以上」のみの記載としている。

注4：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても厚生労働省が再集計した値（再集計値）に変更されており、従来の公表値とは接続しない。

注5：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更されている。

参考 佐賀県の主要実数表

事業所規模 5人以上

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定外労働時間		出勤日数
							製造業所定外	
	円	円	円	円	時間	時間	時間	日
平成29年	272,680	231,737	213,361	40,943	153.6	10.7	17.5	19.7
30年	274,835	231,763	213,025	43,072	151.6	12.1	17.9	19.3
令和元年	272,624	231,840	213,518	40,784	150.0	11.0	13.7	19.3
<b>2年</b>	<b>262,550</b>	<b>223,388</b>	<b>209,142</b>	<b>39,162</b>	<b>140.3</b>	<b>9.3</b>	<b>11.4</b>	<b>18.6</b>
令和2年5月	228,776	222,246	210,334	6,530	131.3	7.3	7.9	17.6
6月	346,422	226,110	213,411	120,312	147.0	8.5	8.4	19.7
7月	285,973	220,474	206,447	65,499	141.8	8.8	9.9	19.0
8月	237,888	218,435	204,736	19,453	131.9	8.1	10.9	17.7
9月	222,576	218,308	204,219	4,268	137.7	9.0	11.4	18.3
10月	228,523	225,282	210,214	3,241	145.1	9.5	11.8	19.4
11月	243,788	223,028	208,322	20,760	139.7	9.7	14.7	18.5
12月	417,004	219,201	205,172	197,803	139.1	9.7	13.7	18.6
令和3年1月	224,797	219,393	205,214	5,404	130.4	8.5	14.3	17.6
2月	222,222	219,871	204,950	2,351	132.5	8.7	13.1	17.9
3月	234,433	220,280	205,527	14,153	142.2	9.1	14.4	19.2
4月	228,307	223,520	207,018	4,787	145.4	9.8	15.7	19.5
5月	<b>221,367</b>	<b>217,730</b>	<b>203,612</b>	<b>3,637</b>	<b>131.2</b>	<b>8.5</b>	<b>13.7</b>	<b>17.7</b>

\* 規模5～29人の第二種事業所は、半年ごとに全体の調査対象事業所の3分の1について交替しているため、それ以前との比較はできない。事業所規模5人以上は事業所規模30人以上を含む。

事業所規模30人以上

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定外労働時間		出勤日数
							製造業所定外	
	円	円	円	円	時間	時間	時間	日
平成29年	308,796	255,738	232,555	53,058	156.7	12.1	18.8	19.7
30年	317,551	260,748	237,078	56,803	158.8	14.5	19.4	19.6
令和元年	298,835	246,924	224,987	51,911	152.8	13.0	15.1	19.1
<b>2年</b>	<b>290,118</b>	<b>240,844</b>	<b>223,889</b>	<b>49,274</b>	<b>144.6</b>	<b>10.1</b>	<b>12.2</b>	<b>18.6</b>
令和2年5月	243,210	236,643	222,960	6,567	135.2	8.3	8.2	17.6
6月	417,383	240,799	225,218	176,584	148.9	8.9	8.6	19.7
7月	321,749	239,338	222,540	82,411	149.2	9.9	10.3	19.2
8月	256,515	236,743	220,494	19,772	135.9	8.9	11.5	17.5
9月	247,350	239,669	222,468	7,681	144.6	10.1	12.3	18.4
10月	249,778	246,944	229,270	2,834	151.4	10.1	12.4	19.5
11月	270,384	246,073	227,815	24,311	148.0	11.3	16.5	18.7
12月	473,886	239,729	222,588	234,157	145.6	11.4	15.1	18.7
令和3年1月	238,048	235,336	217,663	2,712	133.3	9.7	14.4	17.5
2月	235,983	235,017	217,651	966	134.7	9.1	12.2	17.6
3月	248,519	237,784	220,256	10,735	145.6	9.6	13.7	19.1
4月	244,913	237,840	216,922	7,073	150.1	11.3	16.4	19.5
5月	<b>240,697</b>	<b>234,380</b>	<b>217,280</b>	<b>6,317</b>	<b>134.1</b>	<b>9.3</b>	<b>14.1</b>	<b>17.5</b>

\* 規模30人以上の第一種事業所は、平成30年1月分以降、原則として、毎年、全体の調査対象事業所の3分の1について交替しているため、それ以前との単純比較はできない。

# 毎月勤労統計調査(地方調査)の説明

## I 調査の概要

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。

## II 用語の定義

### 1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まない。

#### ・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

#### ・きまって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

#### ・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

#### ・所定外給与(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

#### ・特別に支払われた給与(特別給与)

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など)
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

### 2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

#### ・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

#### ・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことである。

#### ・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

#### ・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

### 3 常用労働者

常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者ことをいう。

#### ・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

#### ・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことをいう。

## III 統計について

### 1 年平均統計について

#### ア 実数統計

各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者で加重平均して算出している。

#### イ 指数

指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出している。

### 2 時系列データ利用上の注意事項

#### ア 事業所規模

毎月勤労統計調査は、平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計が主体であったものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

#### イ 産業

表章産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく。

毎月勤労統計調査が対象とする産業は、昭和46年1月分以降同じである。

#### ウ 就業形態

就業形態別(一般・パート別)の常用労働者数及び雇用指数は平成2年1月分から、就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数は平成5年1月分から作成・公表している。